

サステナビリティの取り組み ～社会課題への取り組み～



「誰もが豊かさと感じられる未来」のために、サステナブルな人流・商流・物流を創出していく、価値あるエアライングループを目指します。そして、「JALグループの取り組みは本当に社会課題の解決になっているか、自分たちの進んでいる方向・速度は世の中の流れを捉えられているか」を常に点検・確認しながらESG戦略を推進してまいります。

常務執行役員
サステナビリティ推進委員会委員長
総務本部長
青木 紀将

▶ ESG戦略を経営の軸に据えて

加速するグローバル化、ESG／SDGsへのかつてないほどの関心の高まりなど、今世界は経済活動そのものが外部環境に影響される変化の時代を迎えています。これまでJALグループは事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、SDGsの達成を目指してきましたが、ローリングプラン2022では、これからのESG戦略(長期事業戦略)として「社会課題を解決し、サステナブルな人流・商流・物流を創出する」と決めました。これは、ESG戦略を軸に、経営戦略・事業構造改革を加速させていくという事業目的の転換を意味し、これまで根強かった社会貢献という意識から、持続的な企業価値向上、価値創造への意識変革が肝要です。「誰もが豊かさと感じられる未来」のために、今後はESGの取り組みを「コスト」ではなく、新たな事業領域へも挑戦する「投資」として認識し、グループ全体でサステナビリティにつながる価値ある事業であることをしっかりと訴求していきたいと考えています。

▶ 堅い守りがあったの攻め

ESGにはリスクとリターンの観点があり、JALグループが取り組む環境・人・地域社会・ガバナンスの4つの領域・22の課題も同様に大別できます。リスクは持続的成長の阻害要因への対策を講じることを、リターンは社会ニーズの変化を捉え、それを価値創造に結びつけることによって、企業の持続的成長とともに経済の活性化やより良い社会づくりにつなげていくことを重視しています。事業構造改革を進めていく中で、あらゆる

リスクをできるだけ排除する総合力・感知力が大切です。全員が感度を高く持ち、リスクをマネジメントできる盤石な体制があってこそ、JALグループの新たなチャレンジが可能になるのです。

▶ 事業のシナジー創出、原動力は社員から

昨年度、社長を議長とするサステナビリティ推進会議を新設し、推進体制を強化しました。現在の課題は推進の具体化を図る上での社内浸透です。多様な人材がSDGsの達成を自らの業務を通じて体現していること、そうした社員一人ひとりの取り組みを原動力に各事業がそれぞれの強みを持ち寄ってグループシナジーを創出できるようになることを目指します。JALグループの強みである人材・顧客基盤を最大限に活用して、グループシナジーを創出していくべく推進してまいります。

▶ ステークホルダーの皆さまとともに創る未来

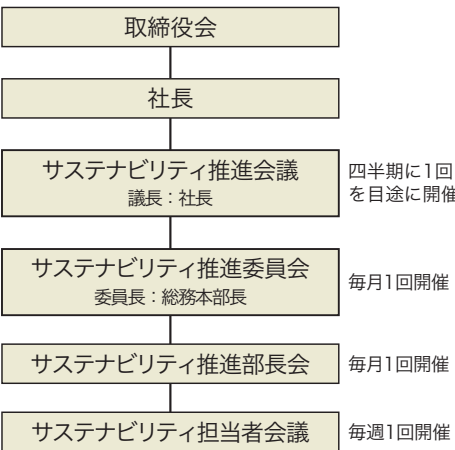
同じものを購入するのであれば環境にやさしいもの、よりエシカルなものが選ばれるという行動変容が起きています。気候変動への対応など社会課題に対する取り組みを一層加速させ、持続可能な社会の実現の一翼を担う存在として、ESGの観点でリーディングカンパニーになりたいと考えています。重要なことは、社内外のコミュニケーションを通じてステークホルダーの皆さまとともに創り上げるということです。世界で一番選ばれ、愛されるエアライングループを目指し、社会とともに持続可能な未来を実現させてまいります。

推進体制

総務本部長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を月次で開催し、関係役員間で取り組みの進捗確認と議論を行っています。2021年に新設した、社長を議長とするサステナビリティ推進会議では、以下を主な議題とし、マネジメントレビューを行い、ESG経営を推進しています。

- サステナビリティの実現に向けた取り組みの重要課題・年度目標の決定、進捗のモニタリング・評価
- 気候変動のリスクと機会に関する対応の決定
- 環境マネジメントシステムのモニタリング・評価
- 人権デューデリジェンスのモニタリング・評価

また、同会議の議題については、取締役会において報告・討議を行っており、今後もESG推進に関わる重要事項について取締役会に諮り、企業価値向上を追求していきます。



ESG戦略で解決に取り組む「社会課題」(マテリアリティの特定)

JALグループでは、SDGsの17ゴール／169ターゲットの達成に貢献することを目指し、事業を通じた影響度合い、経営にとっての重要性などを役員会で議論し、環境・人・地域社会・ガバナンスの4つの重点領域を定め、領域ごとに取り組む課題を22に分類しました。SDGsの17ゴールを網羅すると同時にESGの切り口からも整理しています。

「ESG戦略」を経営戦略の軸に据えたローリングプラン2022では、特定した当該22の社会課題を事業を通じて解決し、サステナブルな人流・商流・物流を創出することを掲げました。サステナビリティの4つの領域・22の課題と、航空旅客、貨物郵便、マイレージ・ライフスタイル、地域、受託、エアモビリティの各事業領域との関わりを見直し、JAL Vision 2030の実現に向けて事業目的の転換を図りました。

■ JALグループが取り組む4つの領域・22の課題

	取り組む課題	貢献するSDGs
環境	気候変動への対応 限られた資源の有効利用 環境汚染の予防 騒音の低減 生物多様性の保全	6 持続可能な水 7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
人	人権の尊重 人財育成 D&I推進 ワークスタイル変革 ウェルネス推進 アクセシビリティの向上 感染症拡大の防止	3 持続可能な経済 4 質の高い雇用 5 性別平等 8 持続可能な成長 10 公平な社会 16 平和と正義
地域社会	路線ネットワーク拡充 インバウンド誘致 地域活性化 移動・生活の利便性向上 被災地への復興支援 社会貢献活動	1 持続可能な人 2 持続可能な都市 3 持続可能な経済 4 質の高い雇用 8 持続可能な成長 9 持続可能な産業と革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 持続可能なパートナーシップ
ガバナンス	強固なリスクマネジメント(BCMの強化) 公正な事業行動の推進 情報開示 責任ある調達活動の推進	4 質の高い雇用 8 持続可能な成長 9 持続可能な産業と革新 12 持続可能な消費と生産 16 平和と正義

主な取り組み項目と成果指標（目標・実績）

JALグループが取り組む4つの領域・22の課題それぞれに中期目標を設定し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、SDGsの達成に向けたESG経営を推進していきます。

昨年開示した指標に加え、航空運送以外の事業領域においてもESG戦略を軸に経営戦略を進めるべく、新たな指標を設定し、過去実績とともに情報開示を拡充させました。このうち2021年度の中期経営計画の策定を機に、国内外のさ

まざまな基準や業界目標、国際社会の動向やステークホルダーからの期待をもとに、事業を通じた影響度合い、経営にとっての重要性などを判断し、関係省庁や学識・有識者、NGOなど社外有識者の意見をふまえ、経営層で十分な議論を重ねた上で、最重要課題とすべき4つの取り組み（「CO₂排出量削減」「使い捨てプラスチック削減」「女性管理職比率向上」「地域活性化」）を経営目標に設定しています。

	22の課題	主な取り組み項目	成果指標	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY25目標	関連するステークホルダー	貢献するSDGs
E	気候変動への対応 P.70-78	CO ₂ 総排出量の削減 経営目標 重点課題	スコープ1〔航空〕 排出量	909万トン	439万トン	619万トン	909万トン未満		
			有償トンキロ (RTK) 当たりのCO ₂ 排出量	1.0648kg-CO ₂ /トンキロ	1.3763kg-CO ₂ /トンキロ	1.2751kg-CO ₂ /トンキロ	FY22中に開示予定		
			スコープ2〔地上施設〕 排出量	5.7万トン	5.1万トン	5.3万トン	5.4万トン		
			省燃費機材の割合	82.0%	84.0%	85.0%	86.0%		
			全燃料に占めるSAFの搭載割合	・A350デリバリー5機全体に搭載	・国内製造SAFを国内定期便に搭載	・A350デリバリー4機に搭載 ・国内製造SAF 2種を国内定期便に同時搭載	全搭載燃料の1%		
			JAL Green Operations（運航の工夫によるCO ₂ 削減）推進による削減量	15.7万トン（排出量の1.7%）	8.2万トン（排出量の1.8%）	14.2万トン（排出量の2.3%）	航空機から排出するCO ₂ 排出量の2.5%に相当する量の削減		
			JALカーボン・オフセット サイト訪問者数	FY21第4四半期より実績取得			FY21対比2.5倍		
	限られた資源の有効利用 P.79-80	プラスチックの削減 経営目標 重点課題	客室とラウンジにおける自社規格品の「新規石油由来」使い捨てプラスチック削減率	2.5%	10.4%	25.0%	100.0%		
			空港・貨物における使い捨てプラスチックの環境配慮素材利用率	FY20より開始	87.6%	90.0%	100.0%		
		機内食廃棄量の削減 重点課題	国際線機内食事前キャンセルサービスの展開路線数	FY20より開始	7路線（全39路線：18%）	19路線（全39路線：48%）	全路線		
			調理残渣のリサイクル率	7.7%	28.0%	34.0%	100.0%		
		紙の削減	貨物上屋内ペーパーレス化	—	—	—	JAL便のペーパーレス完了		
	環境汚染の予防P.81	産業廃棄物の削減	最終処分率	0.3%	0.6%	0.3%	1%以下を維持		
	騒音の低減 P.81	低騒音機材での運航	ICAO Chapter 4 基準相当機材率	100%	100%	100%	100.0%		
	生物多様性の保全 P.81-82	野生生物の違法取引の防止	違法な野生生物の輸送回数	0回	0回	0回	0回		
		認証取得済み商材の活用	森林資源に配慮された国際的な認証紙を利用している機内アイテム数の割合	24.2%	66.5%	66.5%	100.0%		
S	人権の尊重 P.83-86	人権デューデリジェンスの実施	人権デューデリジェンス対応実施率	FY22より実績取得			100.0%		
	人財育成 P.87-88	社員研修の充実	一人当たりの研修時間数	72.3時間/人	277.1時間/人	162.3時間/人	実績管理		
			一人当たりの研修費用※3	449,480円/人	109,321円/人	84,469円/人	実績管理		
		社員満足度の向上	満足度の高い社員の割合	54.4%	54.4%	51.7%	64.4% (FY19対比+10pt)		
	D&I推進 P.89-90	多様な人財の活躍推進 経営目標 重点課題	障がい者雇用率※1	2.62%	2.67%	2.64%	3.2%		
			女性管理職比率	18.4%	19.5%	21.9%	30.0%		
			育児休職制度利用者※2	743人	946人	934人	実績管理		
			介護休職制度利用人数※2	53人	40人	20人	実績管理		

ステークホルダーの凡例

…お客さま …地域社会 …次世代／環境 …お取引先さま

…外部パートナー …株主・投資家の皆さま …社員

		22の課題	主な取り組み項目	成果指標	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY25目標	関連するステークホルダー	貢献するSDGs
S	人	ワークスタイル変革 P.91	労働生産性の向上	総実労働時間数※2	1,862時間／人	1,878時間／人	1,890時間／人	1,850時間／人		
				有給休暇取得率※2	79.0%	71.5%	74.5%	100%		
				時間外・休日労働の月間平均時間数※2	9.5時間／人	8.0時間／人	9.9時間／人	4時間／人(年間総実労働1,850時間／人と連動)		
		多様な働き方の推進		テレワーク実施延べ人数※2	36,105人	336,287人	346,167人	実績管理		
				ワーケーション・ブリージャー制度 利用件数※2	247件 (ワーケーションのみ)	918件	1,533件	実績管理		
	ウェルネス推進 P.91-92	健康診断受診率の向上		社員の受診率	100%	100%	100%	100%を維持		
				家族の受診率※2	37.5%	36.0%	FY22中に開示	75%		
	アクセシビリティの 向上 P.93	移動にバリアを感じている お客さまの搭乗促進		乳がん検査受診率(家族などを含む)※2	36.7%	43.4%	FY22中に開示	70%		
				子宮がん検査受診率(家族などを含む)※2	30.7%	38.6%	FY22中に開示	70%		
S	地域社会	路線ネットワーク 拡充 P.95	離島路線をはじめとした地域路線ネットワークの維持・発展	国内線乗り入れ地点数 (含むコードシェア)	62地点	61地点	61地点	62地点以上		
				受託受注拡大による 提供サービス拡大	旅客便・貨物便における外航受託便数	87,000便	9,000便	17,000便		
		インバウンド誘致 P.95	訪日外国人の国内線の利用促進	利用人数	701,240人	49,188人	121,844人	1,505,000人		
		地域活性化 P.96	国内の旅客・貨物輸送量の増加	増加率(旅客)	—	FY19対比▲74.2%	FY19対比▲59%	FY19対比+10%		
				増加率(貨物)	—	FY19対比▲30%	FY19対比▲34%	FY19対比+10%		
			地域に行く仕組みづくりによる 関係人口の拡大	地域の自然環境保全ならびに 地域への旅客に資する施策	—	—	—	25件		
	移動・生活の 利便性向上 P.97	ドローン物流・空飛ぶクルマ エアタクシーの事業化		事業化の実現	—	—	—	FY23:ドローン物流事業化 FY25:空飛ぶクルマ事業化		
	被災地への復興支援 P.97	災害支援		チャリティマイル寄付金額	¥9,208,500	¥11,328,500	FY22中に開示予定	実績管理		
G	ガバナンス	強固なリスクマネジメント(BCM※6の強化) P99-100	BCP※7の実効性向上	BCPIに基づく演習の実施回数	1回	1回	4回	2回		
		公正な事業行動の 推進 (コンプライアンス) P.101-102	コーポレートガバナンス・コード への適合	適合率	100%	100%	100%	100%を維持		
				社外取締役比率	30%	30%	3分の1	3分の1以上		
				取締役会の機能向上	取締役および監査役の 取締役会出席率	98.3%	100%	80%以上を維持		
				情報漏えいの防止	インシデント発生数	2件※5	0件	0件		
		情報開示 P.102	汚職贈収賄の防止	発生件数	0件	0件	0件	0件		
	責任ある調達活動 の推進 P103-104	Webサイトサステナビリティ ページの情報発信強化		閲覧数	765,912	786,229	893,469	1,000,000以上		
		サプライチェーンマネジメント		主要サプライヤーの健全性確認率	18%	37%	62%	100%		
				全ケータラー工場・機用品庫の管理 定期航空保安監査回数	2回	2回	2回	2回		

※ 1 日本航空株式会社と特約子会社株式会社 JAL サンライトの合算値
※ 2 日本航空株式会社のみ
※ 3 社外研修が対象
※ 4 空の素晴らしさに触れることで、自分の未来や日本・世界、そして地球の未来を
考える機会を提供する目的の活動

※ 5 情報漏えいインシデントで当局に報告した件数
※ 6 Business Continuity Management (事業継続マネジメント)
※ 7 Business Continuity Plan (事業継続計画)

はじめに

価値創造ストーリー

中期経営計画

サステナビリティ

データセクション

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全

環境

基本的な考え方 (JALグループ行動規範より)

豊かな地球を次世代へ(環境)

JALグループは、航空運送事業が環境に大きな影響を与えているという事実と真摯に向き合い、この豊かな地球を次世代に引き継ぐ責任を果たすために、5つの重点領域を定め、社員一人ひとりの意識を啓発し、あらゆる場で環境の保全に取り組みます。

(1)環境保全への取り組み

JALグループは、法令を遵守し、気候変動への対応、限られた資源の有効利用、環境汚染の予防、騒音の低減、生物多様性の保全に取り組み、環境負荷の低減に努めます。また、環境の課題解決に向け、ステークホルダーとの連携を通じて、環境に配慮した技術を追求めします。

(2) 環境情報の開示と対話

JALグループは、環境に関する情報を積極的に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を続け、環境保全の取り組みの輪を社会に広げていきます。

JALグループ行動規範「社会への約束」

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/codeofconduct/>

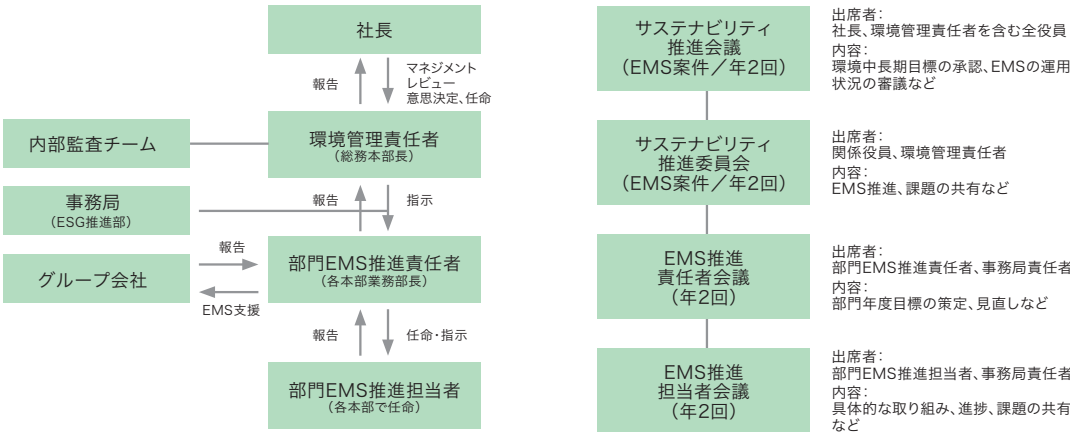
解決すべき課題

▶ 気候変動への対応 P.70-78	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/climate-action/
▶ 限られた資源の有効利用 P.79-80	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/limited-resources/
▶ 環境汚染の予防 P.81	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/pollution-prevention/
▶ 騒音の低減 P.81	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/noise-reduction/
▶ 生物多様性の保全 P.81-82	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/biodiversity/

環境マネジメント

JALグループ環境方針に基づき、継続的な改善を行いつつ、的確かつ効率的に環境保全活動を推進するために、環境マネジメントシステム(EMS) を実施することで環境目標の達成を図ります。目標・アクションプランを設定して取り組みを進めるとともに、四半期ごとの振り返りや毎年実施する環境内部監査を通じてシステムの適合性や遵法性、CO₂や使い捨てプラスチック削減などの目標の達成状況を確認します。2021年度は本部・会社ごとの目標に加え、全社員が日常的に取り組めるゴミ分別やマイボトル促進、節電などに取り組みました。

なお、機内食を提供するジャルロイヤルケータリング株式会社は、2021年に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001:2015を取得しました。



1/22 気候変動への対応

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便**

FY2025 経営目標 **CO₂総排出量 909万トン未満**(FY2021実績 619万トン)

基本的な考え方

JALグループは、社会の持続可能性にとって気候変動への対応が特に重要な課題であると認識しています。航空運送事業者の責務として、CO₂排出量の削減をはじめとするさまざまな取り組みを着実に推進すべく、2020年6月、2050年までにCO₂排出量実質ゼロ(ネット・ゼロエミッション)[※]を目指すことを宣言しました。また、2021年2月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に、そして 2022年3月にはSBT(Science Based Target=科学と整合した目標)イニシアティブへの賛同を表明しました。今後も定期的に情報開示を実施していきます。

なお、2022年5月に発表した中期経営計画ローリングプラン2022においては、JAL Vision 2030の実現を目指すとともにESG戦略を経営戦略の軸に据え、リスクの低減と機会の獲得を通じて長期的な成長を実現することで、企業価値の向上につなげていきます。

また、JALグループではこうした考え方のもとに環境方針を定め、当方針の下で推進体制を構築し、社会の一員として環境の保全に取り組むとともに、それを妨げる事象の未然防止に努めています。

「JALグループ環境方針」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/environment-management/policy/>

※ Net Zero Emission：事業活動による実際の CO₂ 排出量と、施策による削減量との均衡を達成すること（排出権取引や CCS（CO₂ 吸収技術）などの活用も含む）

ガバナンス

JALグループは、気候変動への対応に関する課題全体の方針および重要事項を「取締役会」で審議・決定しています。重要な目標設定および取り組みについては、社長が議長を務める「サステナビリティ推進会議」で審議・決定し、「取締役会」に年4回報告しています。また、具体的な目標の達成に向けては、2021年6月にNZE(ネット・ゼロエミッション)プロジェクトを立ち上げ全社横断で取り組むとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を通じてPDCAサイクルを回しており、その結果を「サステナビリティ推進会議」に報告しています。

なお、中期経営計画には気候変動への対応を経営戦略に織

り込んだうえで、事業を通じた社会課題の解決に向けたサステナビリティ全般における4領域・22課題を定めています。これらの課題に対する着実な取り組みを通じ、持続可能な事業運営および企業価値の向上を実現するという強い意志のもと、外部ESG評価やCO₂排出削減目標などを指標として役員報酬に反映しています。

役員報酬の詳細はP.31をご覧ください。

戦略

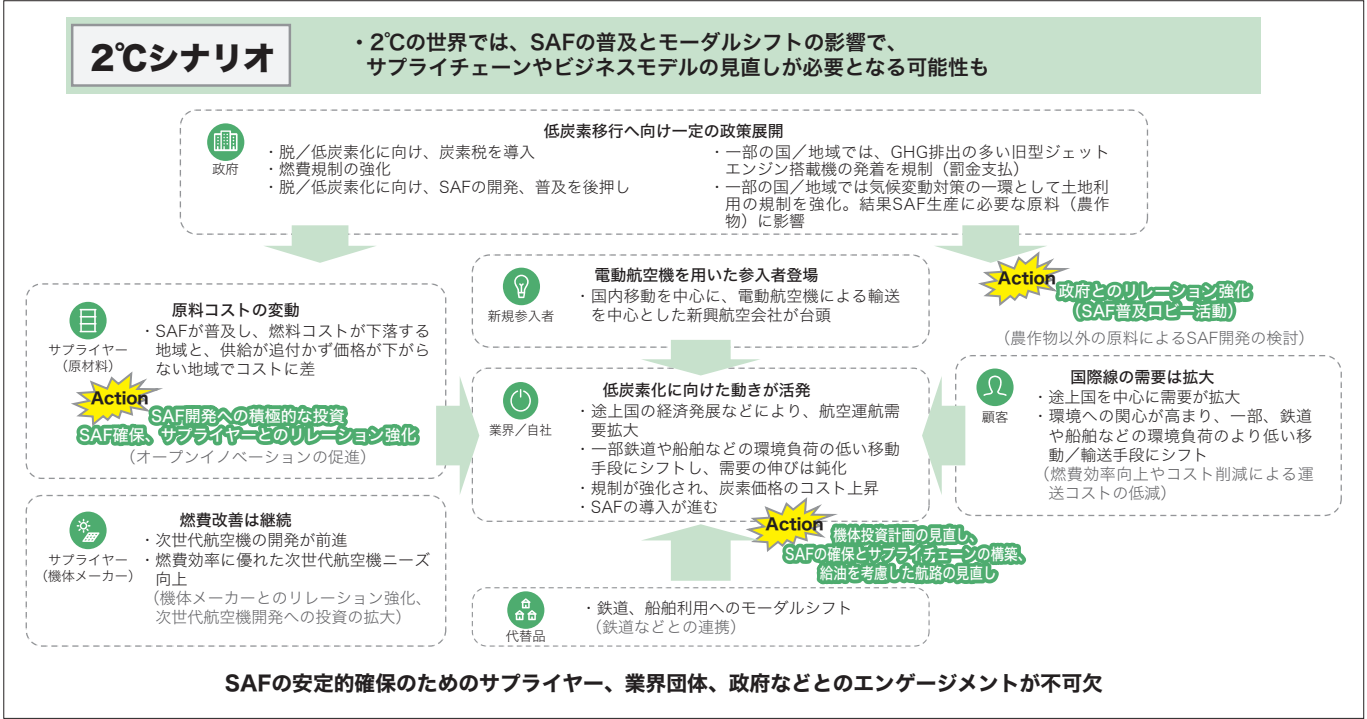
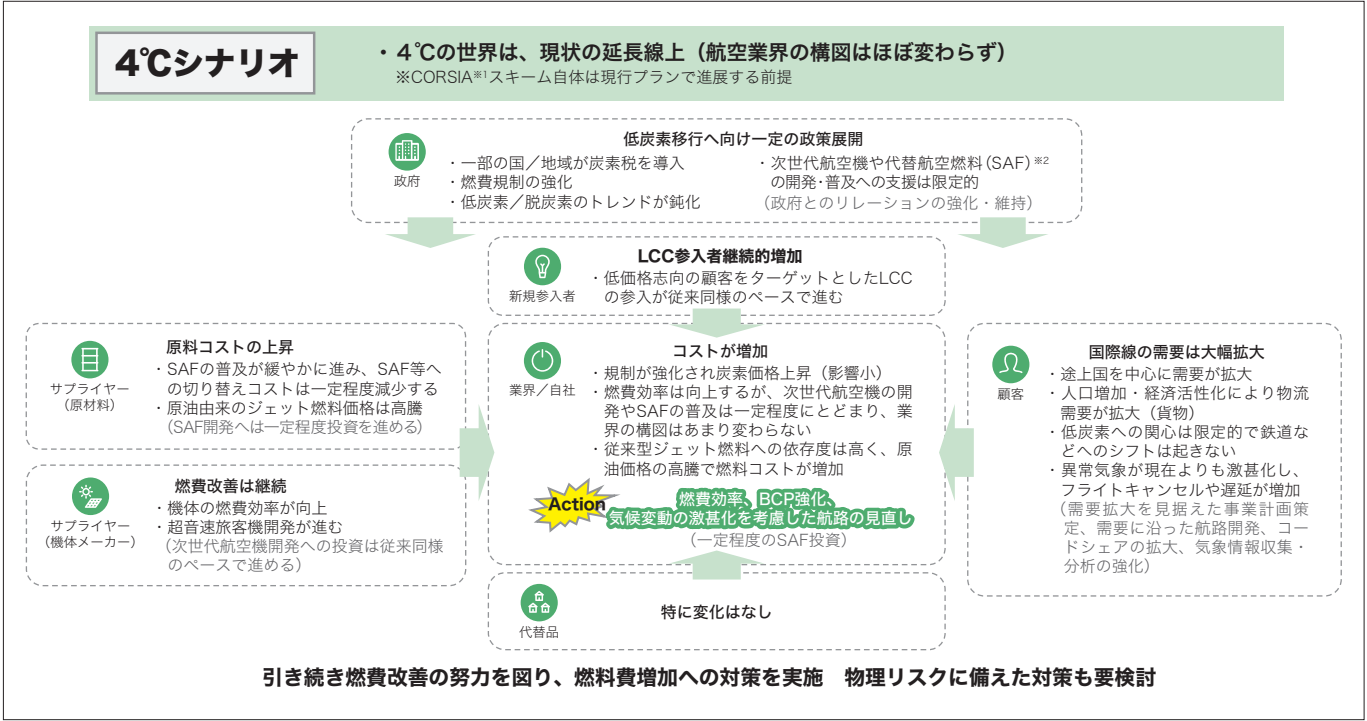
■シナリオ分析

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大以降、欧州における環境法および規制強化、米国のパリ協定復帰、日本のカーボンニュートラル宣言およびNDC(国別削減目標)の大幅見直し、そしてCOP26における事実上の「1.5℃目標」合意など、国際社会は気候変動対策の基準を1.5℃シナリオに定めて急速に動き始めています。

JALグループは、2018年に環境省が主管する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」へ参画し、国際エネルギー機関(IEA)および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による今世紀末までの平均気温上昇が「4℃未満」と「2℃未満」の2つのシナリオ(RCP8.5^{※1}、RCP2.6^{※2})に基づき、2030年の社会を考察しました。

※ 1 RCP8.5 シナリオ：IPCC 第五次報告書における高位参照シナリオ（2100年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオ）
※ 2 RCP2.6 シナリオ：IPCC 第五次報告書における低位安定化シナリオ（将来の気温上昇を 2℃以下に抑えるという目標のもとに開発された排出量の最も低いシナリオ）

サステナビリティの 取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全



航空業界においてはその脱炭素に対する社会的な要請をふまえ、ICAO（国際民間航空機関）が2050年に向けた長期のCO₂削減目標の検討に入っており、今後も各国においてCO₂の排出規制強化や排出権取引が活発化すると予測されます。

こうした状況をふまえ、JALグループは1.5℃シナリオの世界の実現を目指すことを前提に、2020年6月の株主総会において2050年のネット・ゼロエミッションの目標を掲げました。その後、IEA SDSシナリオ※3などをふまえてリスクと機会を考

慮して具体的なロードマップを作成し、2021年の中期経営計画および2022年の同ローリングプランに反映しました。さらに、ネット・ゼロエミッション達成に向け、特に注力すべきと認識しているSAFの活用について積極的に取り組んでいます。

「2021-2025年度 JALグループ中期経営計画
ローリングプラン2022」の詳細は[当社Webサイトをご覧ください。](https://press.jal.co.jp/ja/release/202205/006652.html)

WEB <https://press.jal.co.jp/ja/release/202205/006652.html>

※1 Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation：国際線において、2019年のCO₂排出量実績に対する超過分に対し、排出権の購入などを義務付ける制度

※2 Sustainable Aviation Fuel：持続可能な代替航空燃料。原材料の生産・調達から製造、輸送、燃焼までのライフサイクルで、従来のジェット燃料比でCO₂排出量を平均80%削減可能とされる。

※3 IEA SDSシナリオ：IEA（国際エネルギー機関）による持続可能な開発目標を完全に達成するための道筋である、持続可能な開発シナリオ（Sustainable Development Scenario）

■リスクと機会

気候変動は「安全・安心な社会」における事業運営を前提とした航空運送事業に対して負の影響を及ぼし、結果として、事業の継続を考える上で甚大なリスクとなる可能性があります。

また、航空会社によるCO₂削減をはじめとする気候変動への対応は、省燃費機材への更新やカーボンプライシングへの対応など、さまざまな財務上のインパクトを与える可能性があります。

JALグループでは、事業に影響を与えるこれらの要素をTCFDにおける気候変動に関するリスク・機会の分類に沿って整理・検討し、下表に記載しています。なお、ここでいう「期間」および「インパクト」の区分とは、次に定めたとおりです。

項目	リスクの概要		期間	リスクによるインパクト	リスク低減に向けた当社の対応
移行リスク 政策・規制 技術 市場 評判	排出権取引	各国のCO ₂ 排出規制の強化によるクレジット購入コスト増加	中～長期	大	・ CORSIA適格性基準に合致するクレジットの安定的かつ適正な価格での調達 ・ 排出権取引に関する海外（ICAO、IATA）および国内（GXリーグ）におけるルールメイキングへの参画
	SAF	SAFの開発・製造・普及の遅れによる供給量不足	短～中期	小～中	・ 製造者への投資やアライアンス共同調達による適正な価格でのSAF調達
		SAFや水素燃料などの価格の高止まりによる収支への影響	中～長期	大	・ 国や関係各所への航空業界全体としての働きかけ
	機材	水素や電動などの新技術を使った航空機の開発や空港インフラの整備の遅れ	長期	大	・ 機体・エンジンメーカーなどとの連携 ・ 政府、関係各所への働きかけ
	需要	気候変動対応の遅れによる選択性低下、およびモーダルシフトに伴う日本国内の航空需要の伸びの鈍化	中～長期	小～中	・ CO ₂ 削減の取り組みを徹底した上での航空機移動の価値訴求
物理リスク 急性 慢性	運航	異常気象の激甚化や降水・気候パターンの変化による気候災害に起因する旅客数の減少および欠航便増加による収支影響	中～長期	中～大	・ 災害に対する危機管理能力の強化およびBCPの充実
	需要	平均気温の上昇による生態系変化などに起因する感染症のパンデミック発生が航空運送事業に与える影響	中～長期	大	・ 感染症対策の徹底による「安全・安心」な航空輸送環境の提供 ・ 旅客需要を見極めた運航計画の策定

項目	機会の概要		期間	機会のインパクト	機会拡大に向けた当社の対応
機会 資源の効率性 エネルギー源 レジリエンス 市場 商品サービス	運航機材	運航の工夫や機材の技術的な改善、管制の高度化を含むインフラの改善を通じた燃費効率向上による燃油費削減、およびCO ₂ 削減(クレジット購入コスト削減)	短～長期	大	・日々の運航の工夫によるCO₂削減 ・管制の高度化や新技術による航空機導入に向けたメーカーや国・関係各所への働きかけ ・省燃費機材への着実な更新
	SAF	燃料供給源の多様化による航空機燃料の安定供給と価格の低減	中～長期	大	・複数の製造方法から成るSAFの調達 ・ACT FOR SKYなどを通じた日本国内におけるオールジャパンでのSAF普及活動
	需要	多様化する顧客ニーズへの適切な対応による嗜好性向上と航空需要の拡大	短～長期	大	・低炭素、環境配慮型の商品サービス提供 ・CO₂削減をはじめ、気候変動への対策に関する情報開示の拡充
		低炭素を前提とした新規事業創出 (次世代エアモビリティ、ヤマトHDとのフレイター、LCC) による新たな収益源確保	中～長期	大	・JALグループのアセットを活かした新規事業の創出

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全

リスク管理

JALグループでは、リスクを組織の使命・目的・目標の達成を阻害する事象または行為と定義し、半期ごとにリスク調査と評価を行っています。特にインパクトが大きいと評価されたものを優先リスクと位置づけ、社長を議長とするグループリスクマネジメント会議(P.99)と、その配下に設置したリスクマネジメント・情報セキュリティ委員会(P.99)で審議・決定します。

また、気候変動に関するリスクは重大なリスクと認識しているため、環境マネジメントシステム(EMS)におけるPDCAサイクルの中で都度リスクを特定しながら、気候変動に関する国際社会の法・規制や政策動向などをふまえてリスク管理を実施しています。その内容は取締役会に報告され、討議・評価されます。

■リスクマネジメント体制

気候変動に関するリスクについては、移行リスク・物理リスクともに、JALグループ全体のリスクマネジメント体制において管理しています。

「リスクマネジメント体制図」は当社Webサイトをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/riskmanagement/#risk>

指標と目標

JALグループでは、豊かな地球を次世代に引き継ぐために、CO₂排出量をはじめ廃棄物や水使用量などについて目標を定めて取り組み、その結果を開示しています。

指標と目標の詳細は当社Webサイト「ESGデータ」をご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/en/sustainability/esg/pdf/esg.pdf>

航空運送という事業の特性上、CO₂排出量の内訳は航空機からの直接排出が約99%を占めています。この事実をふまえ、まずは航空機からのCO₂排出量削減を最優先課題として対応していきませんが、地上施設からの間接排出によるCO₂削減についても同様に高い目標を掲げ、真摯に取り組んでいます。

目標の実現は決して容易ではありませんが、国内外のさまざまなステークホルダーとの連携・協働を強化しつつ、CO₂削減の国際的な枠組みに則り、日本政府の「クリーンエネルギー戦略」とも整合しながら、最先端の取り組みで業界をリードしていきます。

「CO₂排出量削減に関する実績と目標」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/initiatives_sdgs/

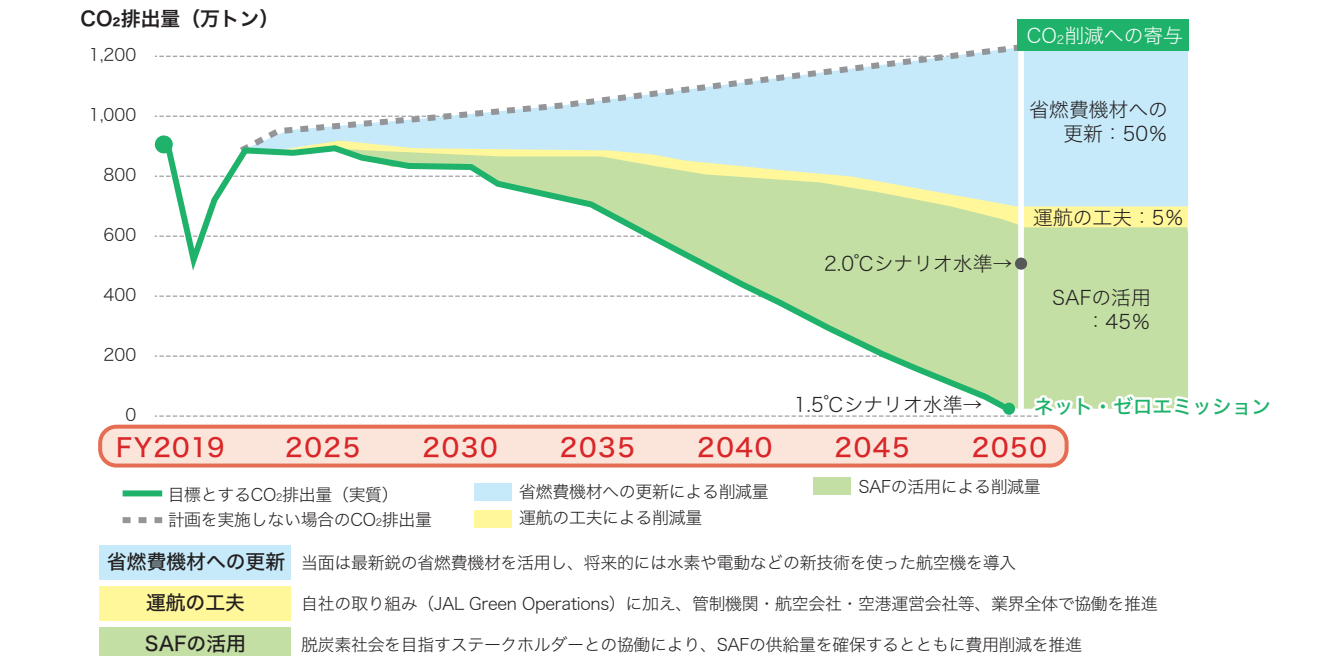
■JALグループのネット・ゼロエミッション実現に向けたシナリオ作成の前提

JALグループの航空機が排出するCO₂の削減については、1.5℃シナリオを前提としてICAOやIATAでの最新の検討資料やATAG^{※1}の「Waypoint 2050」^{※2}などの最新のシナリオを参照しつつ、2050年までのCO₂削減のシナリオを検討し、今後の課題と打ち手について議論を進めています。

シナリオ作成にあたっては、総需要に基づくRTK(有償輸送トンキロ)の伸びを国際線・国内線それぞれに設定の上、2050年までのCO₂総排出量を算出し、各取り組みによる効果を反映しました。

※ 1 Air Transport Action Group：航空業界のサステナビリティを推進するグローバル連合
※ 2 参照先：https://aviationbenefits.org/environmental-efficiency/climate-action/waypoint-2050/

■JALグループのネット・ゼロエミッション実現に向けたロードマップ

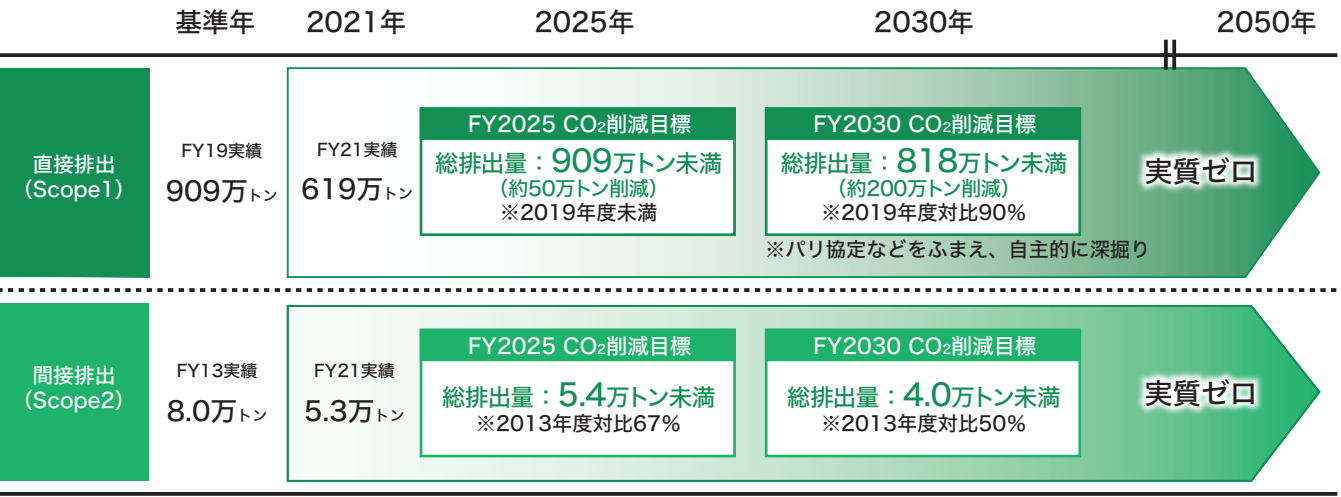


■2030年までのCO₂削減の目標・取り組み

JALグループの2030年度の目標(2019年度対比で総排出量を10%削減)は、世界のエアラインの中で最も野心的な目標の一つです。安定した財務基盤に基づく省燃費機材への着実な更新、日々の運航の工夫(JAL Green Operations)の着実な実施、またSAFの具体的な搭載目標を定めた上での戦略的な調達といった取り組みにより、目標の達成に向けて果敢に挑戦します。

なお、SAFについては海外における製造・サプライチェーン構築の動きが加速していますが、日本国内でも政府の「経済財政運営と改革の基本方針2022」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の中で、SAFの製造・流通を推進していくことが明記されました。JALグループは、2030年度に全搭載燃料の10%をSAFに置き換えるという野心的な目標を実現するため、官民の連携や国内外のステークホルダーとの協働を通じ、SAFの商用化に向けて積極的に取り組みます。

■CO₂削減目標と実績



▶CO₂削減に向けた社外との連携(官民連携など)

国土交通省や経済産業省が主催する運航領域(SAFの導入、運航方式の改善、新技術の導入)および空港領域のCO₂削減に向けた検討会に参画し官民一体となり取り組んでいます。

また、航空業界においても定期航空協会の会員19社が連携

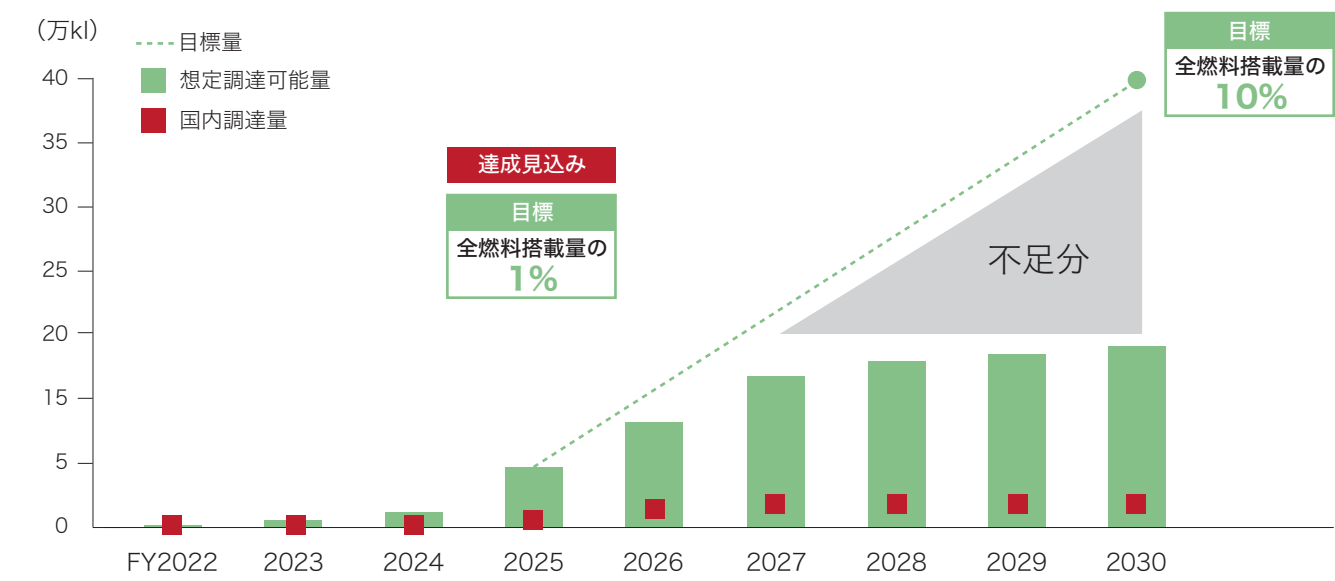
して2030年の地球温暖化対策計画を策定し、業界全体で一枚岩となり関係する企業や他の業界団体と連携を強化してCO₂削減に向けて取り組んでいます。

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全

重点的・戦略的に取り組む施策

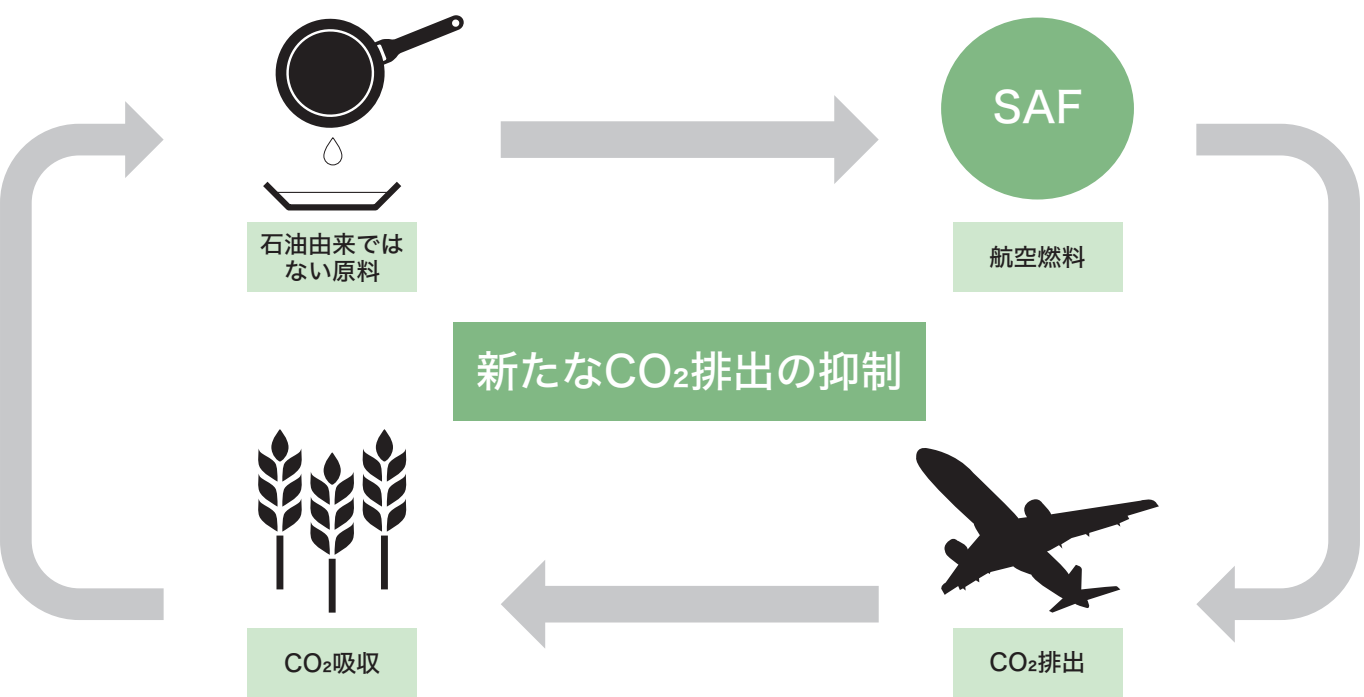
SAFの活用

JALグループは「全燃料搭載量のうち、2025年度に1%、2030年度に10%をSAFに置き換える」という目標を掲げています。目標の達成のため、国内外において、業界の垣根を越えて、ステークホルダーの皆さまと協働しながらSAFの製造・活用に取り組んでいます。



SAF(Sustainable Aviation Fuel)とは

石油由来ではない原料を使用した航空燃料のことで、「代替航空燃料」とも呼ばれます。CO₂を吸収した資源を原料とするもので、例えば廃食油や間伐材などが該当します。これらの資源を活用することにより、新たなCO₂の排出を抑えることができます。



SAFの調達と利用拡大に向けた取り組み

JALグループは、ワンワールド アライアンスメンバーでの共同調達などを通じてSAFの調達を進めるとともに、国産SAFの商用化や合成燃料に代表される「将来世代のSAF」開発への参画などを通じて、SAFの普及・拡大を進めています。

SAFの調達

2021年度はSAF製造で先行している米国において、ワンワールド アライアンスメンバーと共同で、獣脂を原料とするアメティス社、非食用トウモロコシを原料とするジーボ社から、それぞれSAFを調達する契約を締結しました。これは、アライアンスとして初めての取り組みであり、複数の航空会社がSAFの必要性を示していくことで、SAFの普及・市場拡大に貢献し、航空のカーボンニュートラルを促進します。



ワンワールド アライアンスメンバーと共同で契約したアメティス社、ジーボ社

ステークホルダーとの連携

国内での安定的なSAF製造・確保に向けた取り組みの加速

①航空業界での連携

2050年のカーボンニュートラル実現に向けてはSAFの開発・普及が必須であり、将来の安定的なSAFの供給体制構築に向けて、2021年10月、ANAとともに共同レポート「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」を策定・発信しました。

レポートは国内での認知拡大および理解促進を目的としており、両社でSAFの必要量を試算するなど、量産と活用について幅広く発信しました。今後も両社で、日本と世界をつなぐ重要な社会インフラとして航空輸送を次世代に継承するために、政府ならびに関係者と連携し、SAFの普及に取り組むとともに、その他のさまざまな環境対策などについても協力して推進していきます。



ANAと連携して「共同レポート」策定・発信

②産業界での連携

2022年3月、JALは日揮ホールディングス株式会社、ANA、株式会社レボインターナショナルと国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体、「ACT FOR SKY」を設立しました。国産SAFに直接関与する企業や、サプライチェーン構築に必要な企業、合計16社が協調・連携し、SAFやカーボンニュートラル、資源循環の重要性を訴えながら市民・企業の意識変革を通じて、行動変容につなげていくことを目指します。JALは幹事企業として、SAFの認知度向上、航空セクターの脱炭素化に貢献していきます。今後ACT FOR SKYでは、さまざまな関係者と連携してSAFの普及・拡大に努めるとともに、日本の航空ネットワークおよび産業界全体の発展と持続可能な社会の実現を目指して具体的な取り組みを実施していきます。



「ACT FOR SKY」のロゴと参画企業16社

③国との連携

2021年度「航空機運航分野におけるCO₂削減に関する検討会」にて、国土交通省と本邦航空会社の共通目標として「本邦エアラインによる燃料使用量の10%をSAFに置き換える」という目標が策定されました。また、SAFの導入にあたっては、国際競争力のある国産SAFの開発・製造を推進するとともに、将来的なサプライチェーンの構築に向けて、供給側の元売り事業者などと利用側の航空会社との連携を進めることが重要であるとの提言がなされました。そのため2022年度からは、技術的・経済的な課題や解決策を官民で協議し、一体となって取り組みを進める場として、国土交通省と経済産業省が共同主催する「SAFの導入促進に向けた官民協議会」が設立され、JALも積極的に参画しています。

■省燃費機材への更新

2019年9月より国内線にエアバスA350-900型機の導入を開始、これまでに16機の導入を完了させました。また2023年からは国際線にエアバスA350-1000型機の導入を開始します。これらの機材は、省燃費かつ低騒音であり、従来機と比較してCO₂排出量を15%～25%程度削減することができます。2020年度に実施した公募増資で調達した資金や、2022年3月に発行した航空業界として世界初のトランジションボンドである「SDGs債」も活用し、省燃費機材への更新を着実に継続していきます。

電気や水素を動力とする新技術を搭載した次世代の航空機の開発が活発化する中で、機体・エンジンメーカーなどと連携して、技術改革の促進に協力していきます。なお、次世代の航空機には、空港も含むインフラの整備も必須であることから、国や空港会社などステークホルダーの皆さまと連携し、環境を整備していきます。

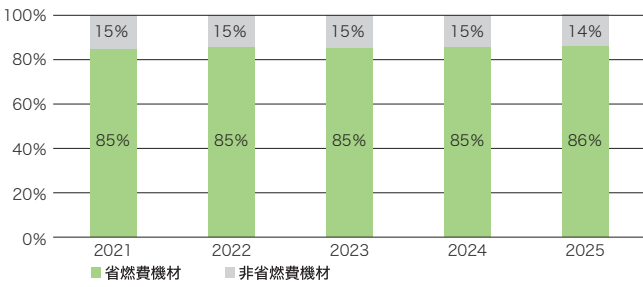
■日々の運航における工夫

運航中の操作のタイミングや操縦の工夫によるエコ・フライトの取り組み、運航する機体の軽量化や飛行経路の短縮など、CO₂排出量を削減するため日々の運航の中でさまざまな工夫をしており、こうした取り組みを総称し、「JAL Green Operations」と呼んでいます。

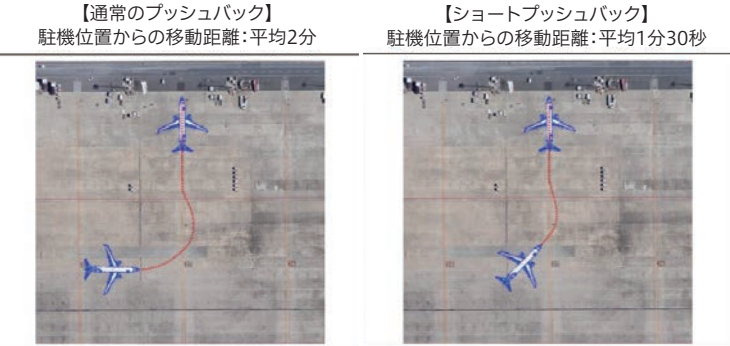
2021年度からは、それまで水を噴射することで行っていたエンジン内部の洗浄を泡状の洗浄剤を使用して行うことでよりクリーンな状態にし、燃費の向上を図る取り組みをリージョナルジェットで開始しました。また、出発時の牽引車による航空機の押し出し（プッシュバック）距離を短縮する取り組み（ショートプッシュバック）を羽田空港で初めて開始するなど、新しい取り組みも積極的に推進しています。



省燃費機材割合の推移



省燃費機材：エアバスA350-900型機、ボーイング787/777/737-800型機、エンブラエルE170/E190型機、ATR42-600/72-600型機



Voice

世界で初めてリージョナルジェット機エンジンの洗浄方法として泡洗浄を導入

お客さまが航空機で世界中を移動する未来を守るためには、航空業界は自らが環境へ及ぼす影響に向き合うことが不可欠です。特殊な洗浄剤を使用する泡洗浄は、従来の水洗浄に比べて長い作業時間を要するなど苦労もありましたが、我々整備部門ができる環境改善への具体的な取り組みとして泡洗浄の導入を決意しました。一つ一つは小さな活動ですが、社内や航空業界に環境配慮の意識が高まることも期待しています。



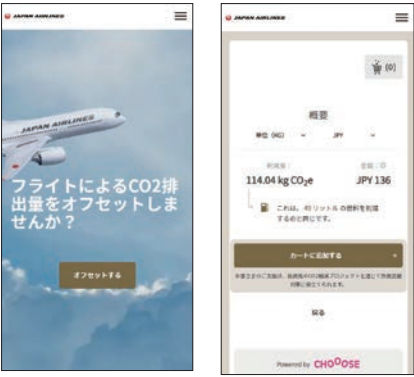
株式会社JALエンジニアリング
大阪航空機整備センター計画グループ
三木 小百合

■排出権取引への対応

国際線における排出量削減およびオフセット・スキームであるICAO CORSIAへの対応に加え、ご利用いただくお客さまに向けて「JALカーボンオフセット」を提供しています。また、今後の日本国内における排出量取引制度構築に向け、GXリーグを通じたルールメイキングに参画していきます。

▶JALカーボンオフセット

JALグループでは、ご搭乗のフライトで排出するCO₂をお客さまご自身でオフセットできる「JALカーボンオフセット」をCHOOOSE社の協力の下で提供しています。2022年2月の個人向けプログラムのWebサイトリニューアルに続き、7月からは企業単位でCO₂排出量を可視化・オフセットできる法人向けプログラムの提供を開始しました。今後もお客さまとともに、CO₂削減を進めるべく取り組んでいきます。



スマートフォン
ご利用時のイメージ

地上施設などにおけるCO₂削減の取り組み

地上施設分野において、エネルギー消費原単位を平均1%以上低減する目標を掲げて取り組みを推進し、経済産業省が実施する省エネ法「事業者クラス分け評価制度」において、2015年から7年連続で優良事業者（Sクラス）に認定されています。また、空港における特殊車両が排出するCO₂削減の



国内初のB30燃料実証実験開始時（熊本空港）



B100燃料の給油の様子（成田空港）

CONTRAILプロジェクト

JALグループは、1993年から航空機による大気観測を開始しました。2005年からは観測を拡充するために、国立研究開発法人国立環境研究所、航空機部品メーカーである株式会社ジャムコが加わり、各社がそれぞれの特徴を活かすことで、定期旅客便で温室効果ガスの地球規模の観測を継続して行う世界初の計画である「CONTRAILプロジェクト」が実現し、官民一体のプロジェクトとして現在まで活動を続けています。



CONTRAILロゴ

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全

2/22 限られた資源の有効利用

特に関係する領域

航空旅客

貨物郵便

FY2025 経営目標
使い捨てプラスチック

客室・ラウンジ 新規石油由来全廃(FY2021実績 25%廃止)
貨物・空港 環境配慮素材へ100%変更(FY2021実績 90%変更)

基本的な考え方

- JALグループは、豊かな地球を次世代へ引き継ぐ責任を果たすため、限られた資源を有効に利用する循環型社会を目指します。
- 限られた資源の有効利用を進めるにあたって、4R(Refuse/Reduce/Reuse/Recycle)の考えを徹底し、事業のあらゆる場面で、食品廃棄や新規石油由来の使い捨てプラスチック製品利用の削減を図ります。あわせて、食品廃棄の削減により温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- そのために、JALをご利用いただくお客さまとともに、機内でお過ごしいただく時間をはじめとしたあらゆるタッチポイントにて、食品廃棄やプラスチック製品利用の削減に取り組めます。また、食品廃棄については、サプライチェーン上での削減にも取り組めます。

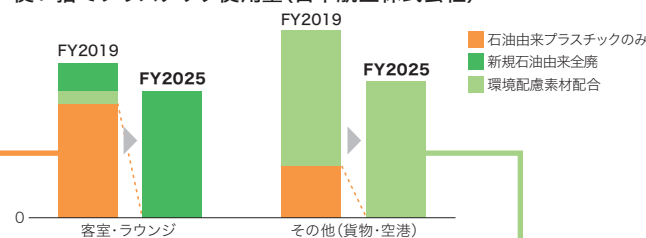
使い捨てプラスチック削減

重点的・戦略的に取り組む施策

地球温暖化や海洋汚染問題の一因となっている使い捨てプラスチック削減の課題解決のため、JALグループは、2021年5月に2025年度までの目標を策定しました。お客さまのご協力をいただきながら、3R(Reduce/Reuse/Recycle)+1R(Redesign)の推進により、目標の達成に向けて取り組んでいます。

▶使い捨てプラスチック削減の一例

使い捨てプラスチック使用量(日本航空株式会社)



客室・ラウンジ 新規石油由来プラスチック全廃 FY21実績:25%

Reduce	Redesign	Reuse
再生ペットボトルを原料とした容器	そばつゆボトルを廃止し、ジュレに	繰り返し洗って使える

100%再生ペットボトル

貨物・空港 環境配慮素材配合へ100%変更 FY21実績:90%

Reduce	Recycle
空港受託手荷物 ビニール袋提供終了 (年間150万枚)	貨物梱包ビニールシート リサイクル素材配合、40年前からリサイクル

Topic

大量生産・大量消費・大量廃棄がもたらす地球規模のプラスチック汚染や気候変動問題の解決のためには、生産・消費・廃棄の在り方を根本的に見直すことが欠かせません。公益財団法人・世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)が立ち上げた「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ 2025」に当社を含めて10社が参画しました。「持続可能なサーキュラー・エコノミー」に基づき、Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)の優先順位で包括的で意欲的な対策をとることが不可欠です。使い捨てプラスチック削減には、さまざまな課題がありますが、取り組みの環を広げ、ステークホルダーの皆さまと協働して目標達成に向けて活動を加速していきます。



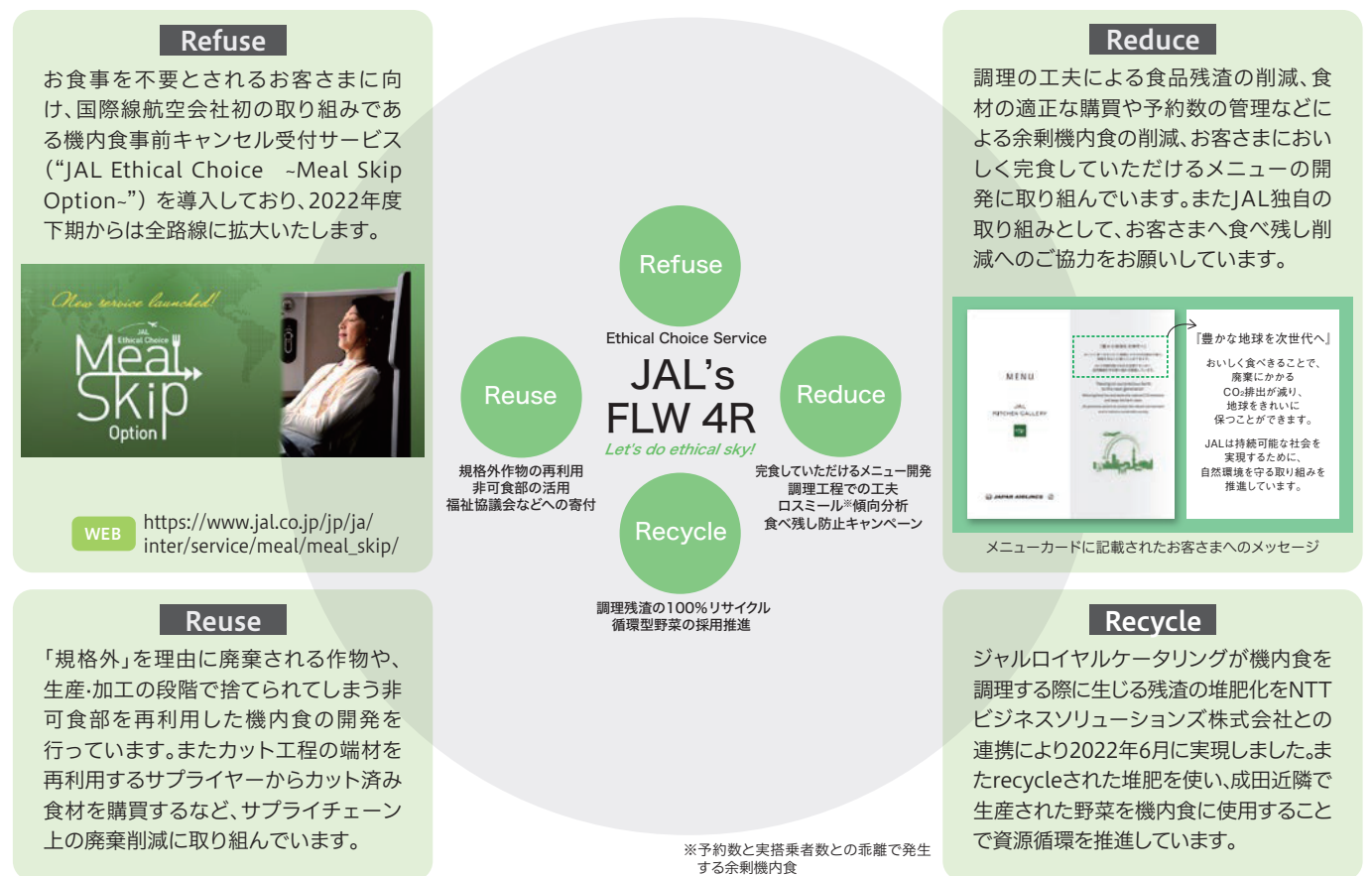
WWFジャパン特設サイト <https://www.wwf.or.jp/campaign/pcc2025/>

食品廃棄削減

重点的・戦略的に取り組む施策

生産・流通・加工・廃棄を含めた食品システム全体の温室効果ガス排出量は、世界の排出量の21~37%にもなると推定されています。食品廃棄はもはや地球規模の重大な問題であり、その削減に取り組むことは、脱炭素社会を実現するために不可欠な社会的責務です。JALグループでは削減の取り組みの計画を大幅に前倒ししたり、グループのさまざまな機内食工場から発生する食品廃棄だけでなくサプライチェーン上の削減に取り組んだり、また社員からの提案を具現化するなどさまざまな取り組みを実施しており、世界の航空会社の中でも先駆的・挑戦的な内容となっています。

■JAL's FLW(Food Loss & Waste)削減プログラム



本来は廃棄されるブロッコリーの茎で作ったラウンジ凸凹野菜スープ



ミツカングループZENBとのコラボスイーツ 種・茎・根などを活用したピーツサブレ



循環型ほうれん草を使用した機内食 フミコの洋食 SDGs-未来の食材の一皿

機内食を事前に断りたいニーズはあるので、とても良いと思います

機内食を残さず食べることは環境のためになると痛感しました

お客さまの声

無駄をなくす取り組みが素晴らしいと感じました

顧客サービスレベルを下げることなく環境改善に努めることが企業に求められることだと再認識しました

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
気候変動への対応	限られた資源の有効利用	環境汚染の予防	騒音の低減	生物多様性の保全

3/22 環境汚染の予防

特に関係する領域 **航空旅客** 貨物郵便

基本的な考え方

- JALグループは、豊かな地球を次世代へ引き継ぐ責任を果たすため、環境汚染の予防を図ります。
- 環境汚染につながる航空機や工場からの排出物の削減に取り組みます。
- そのために、適切な基準を満たす航空機のエンジンを使用することなどにより、二酸化炭素(CO₂)、窒素酸化物(NO_x)、一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)などの排出量を削減します。
また、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に従って、有害化学物質の排出量を管理・削減します。産業廃棄物については最終処分率1%以下を維持します。

4/22 騒音の低減

特に関係する領域 **航空旅客** 貨物郵便

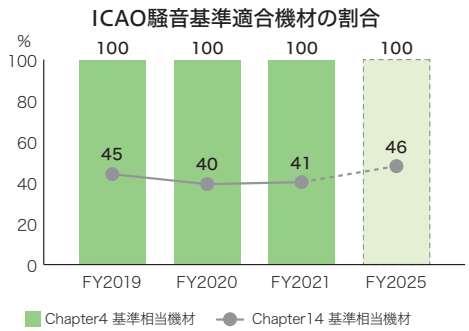
基本的な考え方

- JALグループは、航空運送事業が環境に大きな影響を与えているという事実と真摯に向き合い、空港周辺の皆さまとの共生を目指しています。
- 騒音の低減に向けて、騒音基準に適合した最新鋭の低騒音機材への更新を進めるとともに、騒音軽減運航方式を積極的に導入します。

騒音基準※(ICAO Chapter 4, Chapter 14)に適合した最新鋭機材への更新を着実に実施しています。フラッグシップキャリアを、省燃費かつ低騒音である最新鋭機材のエアバスA350型機に更新していきます。

また、「国際民間航空機関(ICAO)バランス・アプローチ」の航空会社が担うべき「航空機の音源対策」および「騒音軽減運航方式」に積極的に取り組んでいます。

※ ICAOの定める基準。Chapter4は2001年～、Chapter14は2017年～適用



5/22 生物多様性の保全

特に関係する領域 **航空旅客** 貨物郵便 マイル・ライフ・インフラ

基本的な考え方

- JALグループは、豊かな地球を次世代へ引き継ぐ責任を果たすため、生物多様性の保全に貢献します。
- 提供するサービスが違法野生生物の予期せぬ輸送に用いられることのないよう、航空運送事業に携わるものとしての責任を果たします。
また、事業活動による環境負荷を抑制し、生態系への影響を最小化します。
- そのために、JALの強みである人財を活かし、違法野生生物の取引防止などの施策を行うとともに、保全活動の輪を広げます。

重点的・戦略的に取り組む施策

■野生生物の違法取引防止

2018月6月、JALグループは、国際航空運送協会(IATA)が推進する野生生物の違法取引を減らすことを目的とした「バックingham宮殿宣言」に調印しました。JALグループでは、石垣空港で絶滅危惧種のヤシガニ、奄美空港では希少なカエルやヘビの持ち出しを発見した事例がありました。このような未然防止が重要と考え、2020年以降、公益財団法人・世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)の方を招き、野生生物の違法取引の現状や発見時の対応についての勉強会を開催しています。さらに、WWFジャパンの方の協力を得て社内の教育コンテンツも作成し、全社的な浸透を進めています。

JALグループは、希少な野生生物が多く生息する奄美・沖縄地域において、地域とともに環境省・自治体が実施する密猟・密輸防止対策にも積極的に参画しています。こうした取り組みを、2021年12月に参加したWWFジャパンとTRAFFICが主催する野生生物違法取引への対応をテーマとしたシンポジウムで紹介しました。

Topic

ESGリスク食材・商材に関するガイドラインの策定

JALグループでは、絶滅の恐れがある動物の保護やアニマルウェルフェア(動物福祉)、その他ESGリスクに関わる食材・商材を取り扱うためのガイドラインを策定しました。生物多様性の保全の重要性を正しく理解し、取り扱う食材や商材との関わりを認識するために、社内での浸透を進めています。

■世界自然遺産との関わり

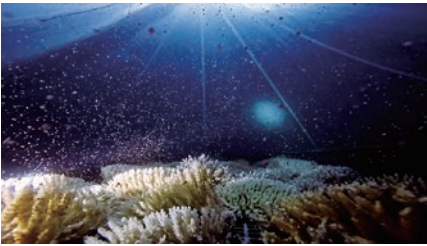
JALグループでは奄美・沖縄地域において、魅力発信はもちろんのこと、2019年より行政・地元企業・団体と連携し、世界自然遺産登録を推進するための共同体(鹿児島地区:66企業・団体、沖縄地区:50企業・団体)の代表幹事社として取り組んできました。世界自然遺産登録後は、現地の自然を満喫でき、旅行代金の一部が世界遺産地域の保全活動に利用される観光ツアーなどの誘客プログラムを実施し、継続的に支援しています。



世界遺産登録を祝し、沖縄県主催の図画コンクールにて小中学生が地域の希少動植物を描いた入賞作品を機体にデザインした特別塗装機

■有性生殖・サンゴ再生プロジェクト

沖縄の魅力の一つに、サンゴ礁があります。美しいだけでなく、生物の共存・生活の場となるなど多くの役割を持つサンゴ礁ですが、近年は海水温上昇やオニヒトデの大量発生などを原因に減少が続いており、問題となっています。日本トランスオーシャン航空(JTA)では、賛同する地元企業と協議会を結成し、石垣島・久米島で行われている有性生殖法という新しい方法によるサンゴ礁の再生のための取り組みを支援しています。



産卵するサンゴ 撮影場所:石垣島沖

Voice



奄美営業所長
栄 正行

自然環境の保護と良質な自然体験の両立のために

野生生物のロードキル防止とオーバーユース対策は奄美沖縄地区の重要な課題となっています。奄美大島ではアマミノクロウサギをはじめ野生生物の観察を行うナイトツアー時の夜間利用適正化ルールの運用が昨年10月から開始されており、時折、関係機関による利用者の予約状況確認などを目的とした現地立会いが実施されています。

奄美営業所は、世界自然遺産推進共同体の幹事社として、メンバー各社とともにルールの周知や現地立ち合いに参加するなど、地元の皆さまと一緒に持続可能な観光の実現に取り組んでいます。



写真提供:環境省

サステナビリティの取り組み		環境	人	地域社会	ガバナンス
人権の尊重	人財育成	D&I 推進	ワークスタイル変革	ウェルネス推進	アクセシビリティの向上
				感染症拡大の防止	

人

基本的な考え方 (JALグループ行動規範より)

お客さま満足の追求

JALグループは、すべてのお客さまに最高のサービスを提供することを目指し、商品・サービスに関する情報を適切に提供するとともに、お客さまの声を真摯に受け止め、常により良い商品・サービスの開発・改善に取り組めます。開発・改善にあたっては、多様なお客さまのニーズにお応えするため、当事者の視点を取り入れるとともに、商品・サービスのイノベーションを実現していきます。

一人ひとりの尊重と働きがい(人権・労働)

一人ひとりを尊重するとは、異なる文化・価値観を尊重できること。そのためには世界中の多様な文化と積極的に触れ合います。また、仲間と過ごす職場を働きがいあふれるものにするために、ともに働く仲間のために頑張れることを誇りと喜びにします。

JALグループ行動規範「社会への約束」

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/codeofconduct/>

解決すべき課題

▶ 人権の尊重 P.83-86	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human_rights/
▶ 人財育成 P.87-88	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human-resources-management/
▶ D&I 推進 P.89-90	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/diversity/
▶ ワークスタイル変革 P.91	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/work_style/
▶ ウェルネス推進 P.91-92	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/wellness/
▶ アクセシビリティの向上 P.93	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/human/accessibility/
▶ 感染症拡大の防止 P.94	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/prevent-infection-spread/

6/22 人権の尊重

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループのすべての役員・社員は、あらゆる人々の人権を尊重する責任を果たします。
- 「JALグループ人権方針」に基づき、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーとJALグループで働く一人ひとりを尊重します。性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的身分、障がいの有無、性的指向・性自認などによる差別の禁止を徹底します。事業活動において、商品・サービスを提供する際にお客さまに身体的・精神的な苦痛を与えないこと、航空運送による人身取引の防止、サプライチェーンでの人権侵害の防止に努めます。
- そのために、人権デューデリジェンスの仕組みを事業プロセスの中に組み込み、課題に向き合い、現状を社会に開示し、改善を続けていきます。また、JALグループ社員へ、ジェンダー平等・LGBTQへの理解促進や、人身取引防止に関する研修などを実施するとともに、サプライチェーンへの取り組み(参照:責任ある調達活動の推進)を行います。

「JALグループ人権方針」の詳細は当社Webサイトをご覧ください。

WEB https://www.jal.com/ja/csr/codeofconduct/pdf/human-rights_ja1908.pdf

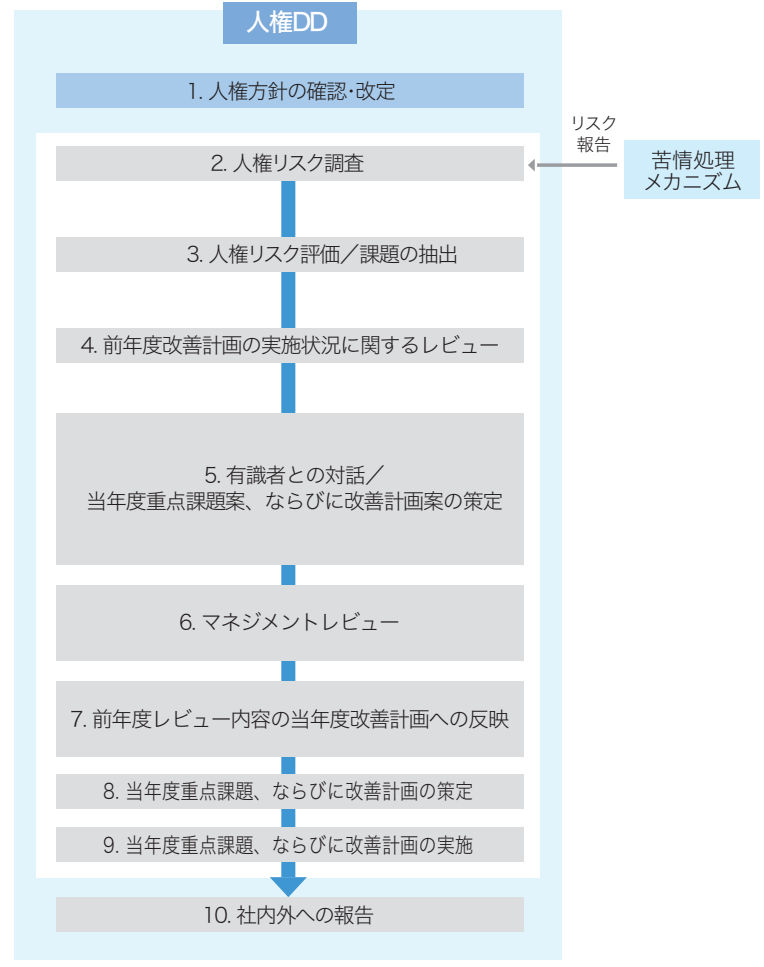
JALグループ アクセシビリティに関するサービスポリシー

私たちは社員の基本的な考え方である「JALフィロソフィ」をベースとして

- | | | |
|----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| 1. すべてのお客さまに、ストレスフリーを実現します | 2. すべてのお客さまに、さまざまな旅の選択肢を提供します | 3. お客さまや社会の皆さまと共に、旅を通じた楽しさ・豊かさを創出します |
|----------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|

人権尊重に関わる仕組み

JALグループでは、人権尊重の取り組みを進めるため、2021年度に人権デューデリジェンス(以下、人権DD)の仕組みと運営について定めた社内規程を制定しました。この規程に則り、2021年度は「サプライチェーンマネジメント」「商品・サービスの提供」「社内環境の整備」の3つの観点で重点課題を設定し、取り組みを進めました。そして年度末に振り返りとその評価を行い、人権リスク調査や有識者との対話などの要素を考慮の上、次年度の取り組みへとつなげています。また、振り返りの一環として人権DDのフローの見直しを行い、2022年度は新しいフローにて取り組みを進めています。



人権DD取り組みのためのフロー
(毎年度、このフローに沿って人権尊重の取り組みを進める)

各ステップの具体的な実施内容は以下のとおりです。

- 毎年方針内容に問題がないことを確認
- グループ全社を対象としたリスク調査を実施
- 人権リスク調査の結果をもとにリスクの優先順位付けを行い、翌年度において特に重点的に対応が必要と考えられる人権課題を抽出
- 前年度の取り組み内容について経営層レベルでレビューを実施
- 社外有識者との対話を実施。「人権リスク評価／重点課題の抽出」や「前年度改善計画の実施状況に関するレビュー」に基づき、有識者やステークホルダーとの対話をふまえ、当年度の重点課題案、ならびに改善計画案を策定
- 前年度のレビュー内容と当年度の重点課題案、ならびに改善計画案を社長に報告
- マネジメントレビューの結果をふまえ、必要な改善内容を当年度の改善計画に反映
- 当年度の重点課題、ならびに改善計画を確定
- 対応部門にて改善計画を実行
- 統合報告書やWebサイトを通じて社内外へ報告

社外有識者との対話

昨年度に引き続き、国際的な人権尊重の取り組みを進める一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーン (ASSC) の下田屋毅氏をお招きし、サステナビリティ推進委員会を構成する役員とのダイアログを実施しました。前回のダイアログでは、コロナ禍における雇用維持が人権課題と捉えられる可能性があるという指摘をいただき、実際の取り組みに反映しましたが、今回のダイアログでは、サプライヤーと対話することの重要性や、LGBTQの理解促進に向けた取り組みの不足等、貴重なアドバイスをいただきました。いただいたアドバイスをふまえ、今年度の人権デューデリジェンスの重点課題を定め、Webサイトで公開しています。



ASSC 下田屋氏と当社の関連部の役員によるダイアログの様子

特集：JALグループの人権尊重に関わる取り組み

■サプライチェーンにおける人権尊重の確認

人権尊重をはじめ、法令遵守や地球環境保全、適正な労働慣行など持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。自己評価アンケートを通じて、外国人労働者の公平な扱い、超過勤務や賃金不払いの有無など、さまざまな質問項目からサプライヤーにおける人権配慮の状況を確認しています。また、この取り組みの一環として、国内外のサプライヤーに広く開かれた通報窓口の整備ならびに通報に対する対処プロセスを整備し、2022年度より運用を開始しています。

■人権に配慮した商材の調達

客室・ラウンジにてお客さまに提供するサービス用品やお食事について、2018年9月から林業や農業、漁業に携わる労働者の人権に配慮した認証品への置換を順次行っています。引き続き認証品への置換を進めることで、劣悪な労働環境や児童労働、先住民族の土地の権利侵害などの人権侵害に加担することがないよう努めていきます。

■人身取引の防止

JALグループでは、航空運送による人身取引への意図しない加担を、特に重要な人権課題と位置づけています。2021年度は英国の非営利団体It's a Penaltyが主催、一般社団法人Sport For Smileが共催する「It's a Penalty東京キャンペーン」に協力し、JALグループの国内線・国際線の機内において、人身取引の防止に関するキャンペーン映像を放映しました。また、全社員を対象に人身取引の防止に関する内容を含む人権尊重に関わる教育を実施しており、2021年度の受講率は83.8%となっています。

■アクセシビリティの向上

障がいなどを理由に身体的・心理的バリアを感じられるお客さまに「もっと自由に、もっと気軽に、いつでも」ご旅行を楽しんでいただけるよう、航空領域にとどまらず旅行先を含めたバリアの解消とストレスフリーな環境整備に取り組んでいます。

■感染症拡大の防止

「JAL FlySafeの取り組み」を通じて感染症対策の基本である衛生・清潔を徹底し、コロナ禍においても、お客さまに安心してご旅行いただける空港・機内サービスを提供しています。



ベトナム縫製工場の様子



ASC、GAP認証を受けた食材を使用した機内食
(認証についてはP.104「認証品の利用」を参照)



It's a penalty ロゴ



空港でのご案内の様子



空港での感染症対策の様子

■ハラスメント防止

「職場におけるハラスメント防止に関する規程」を定め、各種ハラスメントの定義について詳しく解説した上でこれを明確に禁じ、違反した場合には懲戒処分の対象となることを明記するなど、ハラスメントへの厳格な対応を行っています。

また、ハラスメントについての相談窓口に加え、コンプライアンス全般に関する24時間受付の相談窓口(グループホットライン)や客室乗務員専用のセクシュアルハラスメント相談窓口を設けるなど、社員から直接相談を受け付けて対応する体制も整え、ハラスメントのない健全な職場環境の維持に努めています。

■長時間労働の防止

勤務時間帯変更制度やスーパーフレックス制度、有給休暇を「時間単位」で取得できる制度の導入といった柔軟な働き方を支える仕組みづくりをすることで、時間外労働や休日労働などの抑制を図っています。また、休暇期間中にテレワークで業務を行うワーケーションや、出張先で休暇を取得できるプリージャーの仕組みを整え、休暇を取得しやすい環境づくりにも力を入れています。



シンガポールでのワーケーション

■雇用維持

コロナ禍で航空需要が急減し、人員規模に大きな余力が発生する中において、社員の雇用維持と新たな知見の獲得に取り組みました。

2021年度は日本国内において月平均で約1,600人が社外に出向しました。また、コロナ禍で新設した地域事業本部において、JALグループの知見、経験、技術の活用や異業種連携を通じて、地域のさまざまな課題解決に取り組む「JALふるさとプロジェクト」の活動を開始しました。その取り組みの一環として、社内公募によって選ばれた客室乗務員がJALふるさとアンバサダーやJALふるさと応援隊として地域の魅力発信や課題解決に向けて活躍しています。

さらに海外地区の社員についても、国際線の需要回復に時間を要する中、テレワークの活用によって、社員が勤務する地域以外の業務に携われるようにするなど、新たな活躍機会の提供を行っています。

■社員の新型コロナウイルス感染防止

間接部門を中心に全社的にリモートワークを推奨し出社率を抑制することに加え、社員の出社・退社に関するルールや出社時のソーシャルディスタンスなどについても、細かく方針を定め社内周知をタイムリーに行ってきました。2021年度も同様の取り組みを進め、またワクチンの職域接種を行い、さらなる感染防止に努めています。



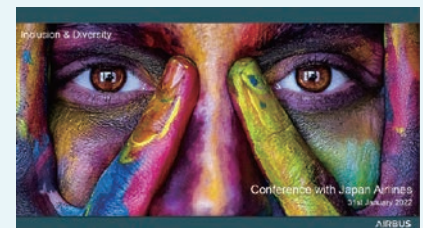
ワクチンの職域接種

■公正・公平な採用・雇用・登用

JALグループでは、LGBTQへの理解促進に継続して取り組んでおり、任意団体「work with Pride」が策定する「PRIDE指標※」では6年連続で最上位の「ゴールド」として表彰されました。また、社員の多様な視点を活かした社内外の変革が評価され、株式会社JobRainbowが主催する「D&I Award 2021」では、最高評価である「ベストワークプレイス」に認定されるとともに、「D&I Award賞」を受賞しました。

ジェンダー平等に向けた取り組みの発信も積極的に行っており、エアバス社との対話をはじめ、3月の国際女性デーに開催されたオンラインイベントにはグローバルスタッフ社員がパネリストとして登壇しました。

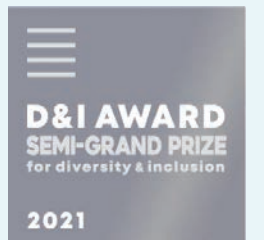
※企業・団体などにおけるLGBTQ+などのセクシュアルマイノリティに関する取り組みの評価指標



エアバス社のLGBTQのイメージ画像



work with Pride「PRIDE指標2021」
最上位「ゴールド」2016年から6年連続



JobRainbow「D&I Award 2021」
「D&I Award賞」

サステナビリティの 取り組み		環境		人	地域社会	ガバナンス
人権の尊重	人財育成	D&I 推進	ワークスタイル変革	ウエルネス推進	アクセシビリティの向上	感染症拡大の防止

7/22 人財育成

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、JALグループ社員個々の成長が、組織の成長、ひいてはJALグループの持続的な成長につながるの考えに立ち、人財を育成します。
- JALグループ全社員が目指すべき人財像を定め、社員エンゲージメント（「会社のビジョンを理解し、共感し、その達成に向けて自律的に考え、行動し、貢献していく」意欲・姿勢）向上、多様な知見・経験を持つ社員の増加を図ります。
- そのために、社内外での教育研修の拡充、自律型人財となるためのさまざまな機会の提供など、人財育成へ積極的に投資を行います。

重点的・戦略的に取り組む施策

■ 育成プログラムの拡充

JALフィロソフィを基本的な考え方としてJALグループ全社員が目指すべき人財像を定め、グループ内の会社や職種の枠を超えた人財交流を実施しています。また、各職種の専門訓練や各社独自の教育・研修により、リーダー人財や安全・サービスのプロフェッショナル人財を育成しています。今後、人財への投資を拡充し、ビジネススキル研修や「新たな価値の創造」を社内外で学ぶ機会を増やすことで、中期経営計画に掲げる事業領域の多様化を加速させる原動力となる人財を創出していきます。

■ JALグループ内外への出向などによる実務経験の充実

急激な事業環境の変化を成長のチャンスと捉え、グループ内の他職種の業務経験に加え、自治体、物流業種、コールセンター、教育機関など、グループ外で約150社におよぶさまざまな異業種へ、一日当たり約1,600名規模での出向を実施させていただきました。出向により、社員はコロナ禍前には経験できなかった社外の知見を得ることができました。加えて、出向で得た知見を活かす社内の実務経験の機会を増加させたことにより、より社員一人ひとりの成長につなげることができました。今後もこれらの取り組みを継続し、個々の能力を高めるとともに、より多様な知見・経験を持つ社員を増やしていくことで、各事業領域の持続的な成長・発展につなげていきます。

■ オンラインによる教育・研修の充実

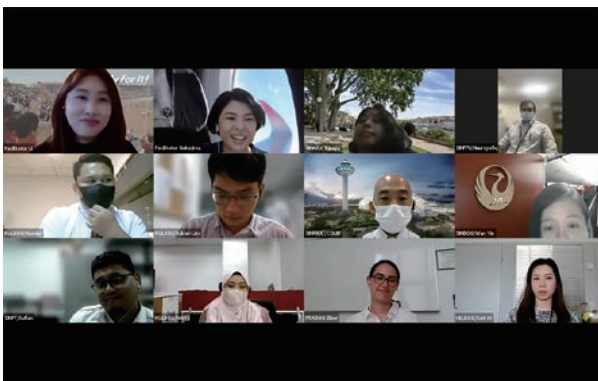
時間や場所を問わず学べる機会を整備する一環として、オンラインを積極的に活用し、研修の数を大幅に増やしています。海外地区の社員や障がいのある社員を含む多くの社員が研修を受講できる環境を整えた結果、2021年度のJALグループ全社員を対象とする各種教育・研修への参加者数は、過去最多だった2020年度から約1.3倍に拡大し、合計18,250名に増えました。

〈主な教育・研修〉

- ・新入社員教育
- ・JALフィロソフィ勉強会
- ・リスクマネジメント教育
- ・管理職研修
- ・各種ビジネススキル研修
- ・リーダー勉強会
- ・安全教育
- ・情報セキュリティ研修
- ・年代別のキャリア研修など



JALグループ内外への出向先での業務の様子



オンラインによる海外地区の新入社員教育の様子

■ 自律型人財育成

▶ 社員の活躍支援

JALグループでは、自ら考え行動に移す自律型の姿を「JAL OODA」と呼び、管理職の意識改革教育や、実践の場としてのさまざまな活動を行ってきました。この活動の一つであるW-PIT※は、社員が異業種共創にチャレンジしながら、自らの“ワクワク”をビジネスにつなげていく社内ベンチャー団体として活動しています。また、社員が新たな事業領域へ挑戦するための社内起業家オーディション「創造の翼」を継続するとともに、2021年度には社内人財公募「キャリアチャレンジ」を新設するなど、自律型人財の育成を行っています。

※Wakuwaku Platform Innovation Teamの略

Topic 整備カイゼン活動発表大会

整備部門では、挑戦や変革の意欲を喚起することを目的として、各職場の優れたカイゼンの取り組みを厳選し、年に1度、年末にカイゼン活動発表大会を開催しています。職場の「にくい、やすい」を他人事とせず、職場の仲間と試行錯誤して成し遂げたカイゼンは、組織の団結力を高めるだけでなく、新たな価値創出の源泉となる人財育成の場となっています。最近は職場改善にとどまらずSDGsや他本部案件のカイゼンも増加傾向にあり、活動の場を整備部門外にも広がっています。



カイゼン活動発表大会の様子（左：表彰式、右：企画担当者）

▶ キャリア形成

社員の自律的キャリア形成を促すために、社内イントラネットの「CAREER Page」による情報発信や、JALグループで活躍する社員がキャリアについて対談する「JAL CAREER TALK LIVE」の開催など、社員がキャリアについて考える機会を創出しています。また、社員が国家資格を持つ社内キャリアコンサルタントとキャリア形成について相談できるセルフ・キャリアドックを2022年度に本格導入します。

今後も、社員が自らキャリアを形成できる環境をつくり、社員エンゲージメントの向上を目指していきます。

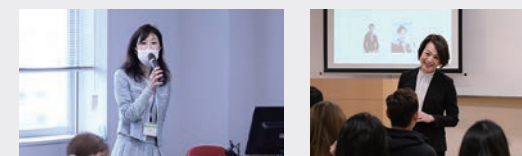


JAL CAREER TALK LIVEの登壇者

Topic 社外の人財育成

JALグループでは、航空事業を通じて培った知識や経験を次世代を担う大学生に伝えるための教育に力を入れており、航空事業への理解を深めながら、観光を取り巻く産業の発展に資する人財を育成し、地域経済の活性化や産業振興に貢献することを目指しています。

加えて、大学向け講義など、社外向けへの教育提供で培ったノウハウを活かし、対象を広く一般の方々に広げた教育ビジネスにも挑戦しています。



JAL講師による大学での講義の様子

サステナビリティの取り組み		環境	人	地域社会	ガバナンス
人権の尊重	人財育成	D&I推進	ワークスタイル変革	ウエルネス推進	アクセシビリティの向上
				アクセシビリティの向上	感染症拡大の防止

8/22 D&I推進

特に関係する領域 **すべての領域**

FY2025 経営目標 **グループ内女性管理職比率:30%(FY2021実績 21.9%)**

基本的な考え方

- JALグループは、一人ひとりを尊重し、職場を働きがいあふれるものにするため、ワークスタイル変革・ウエルネス推進とともに、D&Iを推進します。
- 多様な人財が力を結集し新たな価値をつくる組織となることを目指し、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的身分、障がいの有無、性的指向・性自認などによらず、一人ひとりが個性を発揮し活躍できる環境をつくります。あわせて、社員の知識や経験の多様化を推進します。
- そのために、公正・公平を旨とした人物本位での多様な人財の採用と、女性やグローバル人財をはじめとするさまざまな社員一人ひとりがいきいきと能力本位で活躍できるよう、配置・管理職への登用などを行います。また、D&Iへの理解促進に向けて社員の意識醸成を図ります。

重点的・戦略的に取り組む施策

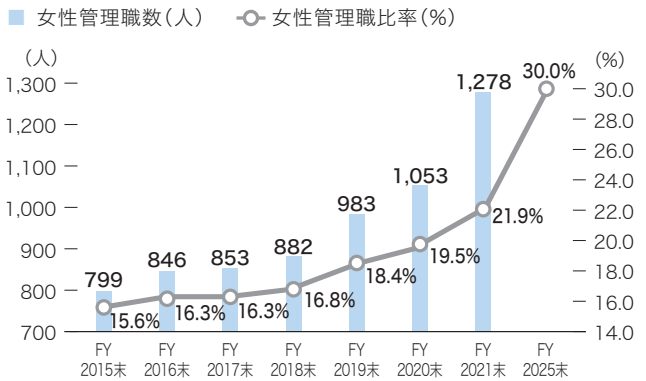
■女性の登用促進

経営目標である「グループ内女性管理職比率30%」の達成に向けた取り組みを積極的に推進した結果、2022年3月末現在、JALグループの女性管理職比率は21.9%と、前年度対比2.4pt上昇しました。

特に、役員・部長級の上級管理職への女性登用について、2022年4月にJALにおいて新たに女性役員を1名登用しました。また、羽田・成田・大阪・福岡の大規模空港の空港支店長に加え、新たに西日本、中部の支社長として女性社員を登用しました。こうした取り組みを通じ、JALグループの女性上級管理職は至近の3年間で37名から78名と2倍以上に増加し、トップリーダー層での女性の活躍が進んでいます。

また、リーダー層管理職の勉強会でD&I推進の重要性に対してさらなる理解を促すことに加え、経営トップが自ら講師を務める女性リーダー層を対象とする勉強会を定期的に開催し、

育成に努めています。今後も登用と育成の両面から、さらに多くの女性リーダーの輩出を目指します。階層別のネットワーキングでのキャリア形成支援や、「パイプラインリスト」を作成した上で、育成機能をさらに強化し、より多くの女性社員がリーダー層を目指す意識醸成、環境整備に努めます。



■海外地区採用人財の活躍推進・登用

海外地区採用人財が一層活躍できるよう、エリア内での異動促進や、各エリア独自の教育研修プログラムなどを通じ、登用に向けた人財育成に力を入れています。現在、日本で勤務する海外地区採用社員は約40名、支店長や事業所長などの海外重要ポストに就く割合は、2022年4月時点で約2割であり、中期経営計画期間中により一層増やしていく考えです。コロナ禍では社員や家族の安全・安心を確保しながら、オンラインでの研修を継続的に行ってきました。今後は、グローバル意識調査や社員との直接対話などから得られた声をふまえ、業務経験の幅を広げる機会をさらに増やし、計画的な人財育成を推し進めていきます。



日本で働く海外出身の社員たち

■社外経験を有する社員の採用・登用

多くの経験者採用社員が、事業創造やデジタル推進などの高い知見が求められる分野で活躍し、社外の多様な知見を活かした新しい価値創造に取り組んでいます。こうした社員にはマネジメント層に登用される社員も多く、会社の重要な意思決定に携わる社員も年々増え、経営層への登用も継続しています。社内外の知見を活用した価値創造を推進するためにも、人物本位で公平・公正な登用をさらに徹底し、経験者採用の社員の活躍を推進します。

2022年2月に再開した採用活動では、就業経験を持つ、いわゆる第二新卒も募集し、多様な知見と経験を持つ社員の採用に努めています。また、3年ぶりに再開した業務企画職の経験者採用では、アルムナイ採用*も実施しています。

※自社の退職者を対象に再雇用する採用手法

■障がいのある社員による挑戦の促進

障がいのある社員の才能や能力を活かせる新たな活躍領域の開拓に挑戦しています。すでに設置しているカフェなどに加え、2020年度は社員向けのネイルルームを開設しました。この取り組みが評価を受け、ACE*が主催する「ACEアワード2021」では、特に優れた事例として「環境づくり部門」特別賞を受賞しました。さらに2021年度は社員向けシューシャイン(靴磨き)を開設しましたが、いずれの施設も障がいのある社員がいきいきと活躍する場、利用する社員がD&Iへの理解を深める場となっています。

※一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム



社員向けシューシャイン(靴磨き)の様子

■社員によるボトムアップの活動

社員自らが考え、D&Iを推進するボトムアップ型の活動「JAL D&Iラボ」では、「グローバル人財の活躍推進」、「女性活躍推進」、「障がいのある社員の活躍推進」、「ライフキャリア形成推進」の4つをテーマに、個性を活かして活躍できる職場づくりに向け、施策の提案とトライアル運用による検証を経て、今後継続すべき取り組みを提言しました。また、2021年12月に実施した「JALこころのバリアフリー週間2021」では、「心のバリアフリー」の実践と多様な社員の活躍を知るイベントを開催しました。

今後も、トップダウンとボトムアップの双方からD&Iを推進し、新しい価値創造につなげます。



JAL D&Iラボ活動での施策発表会の様子

Voice JALグループの取り組みを世界に発信

JALグループでは、国籍や性別を問わず、さまざまな社員が活躍しており、その活躍は世界各地で発信されています。シンガポールで働くYAP SZE HUNNはその一人です。これまでの活躍が評価を受け、アジア最大級の広告専門誌である「Campaign Asia-Pacific」誌のWomen to Watch 2020に選ばれ、2022年3月の国際女性デーには、D&Iを推進するEquality Leadersが開催するWomen's Summitのパネリストとして招かれ、JALグループのD&Iの取り組みを発信しました。



CXデータマーケティング部
グローバルマーケティンググループ
YAP SZE HUNN

ジェンダー平等やD&I推進を進める上で少しでも力になることができればと思い、今回のイベントにパネリストとして参加しました。イベントでは、世界のさまざまな女性リーダーと議論し、D&Iが私にとって何を意味するのかをより深く考える機会を得ました。また、共通の目標に向かって互いに高め合い、サポートするためには、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、自由に意見を言い合うことができる職場環境をつくることが重要であり、一人ひとりがその職場環境づくりに大きな役割を担っていることを再認識しました。

サステナビリティの取り組み		環境	人	地域社会	ガバナンス
人権の尊重	人材育成	D&I推進	ワークスタイル変革	ウエルネス推進	アクセシビリティの向上
				アクセシビリティの向上	感染症拡大の防止

9/22 ワークスタイル変革

基本的な考え方

- JALグループは、一人ひとりを尊重し、職場を働きがいあふれるものにするため、D&I推進・ウエルネス推進とともに、ワークスタイルを変革します。
- 育児・介護など時間的制約のある社員も含め、最大の強みである社員一人ひとりが活躍できる職場づくりをします。
- そのために、労働時間の適正化、テレワーク制度の拡充を進めます。また、ワーケーション・ブリージャーを促進し、地域活性化にも貢献します。

重点的・戦略的に取り組む施策

■場所にとらわれない働き方の推進

JALでは、全社的なテレワーク勤務や業務プロセス改革の実施、ワーケーション・ブリージャーといった新しい形態の働き方を推進していることが高く評価され、総務省が主催する令和3年度「テレワーク先駆者百選」で航空会社としては初となる「総務大臣賞」を受賞しました。

また2021年12月には『ワーケーションを軸とした新しい働き方の普及・推進による「企業価値向上」、「地域活性化」およびSDGsの達成』を目的とした「ワークスタイル研究会」を立ち上げ、企業・自治体双方の会員の皆さまとともにワーケーションを軸としたさまざまな取り組みを進めていきます。

JALグループでは、引き続きワーケーション・ブリージャーの利用促進など柔軟な働き方を促進することで、多様な人材がいきいきと働ける環境の醸成を目指しています。

■ライフイベントと仕事の両立促進

JALグループでは、男女を問わず、さまざまな社員がライフイベントに伴う休職を経てもキャリアを形成し続けられるよう、評価などの運用を見直しました。

また、男性社員の意識改革、男女がともに育児を行う環境整備に向け、産後パパ育休、育休分割取得などの制度に加え、2022年度からはパパになる社員に連続2週間以上の育休取得を推奨することとしました。事前に育休計画を立てることで、チームの働き方の見直しや意識の改革を推進しています。

■労働時間適正化

JALグループでは、業務に効率的に取り組むことで生み出された時間を、社外での経験や自己啓発、心身のリフレッシュに充て、その経験・価値を社内に還元することが企業の成長につながると考えています。そのため年次有給休暇の計画的な取得とあわせ、労働時間の適正化を図っています。間接部門を中心にコロナ対応により業務負荷が高まっている状況にありながらも、柔軟な働き方を徹底した結果、2021年度の年次有給休暇の取得率は74.5%と改善(2020年度：71.5%)しました。一方で一人当たりの月間平均時間外・休日労働時間数は9.9時間であったため(2020年度：8.0時間)、引き続き柔軟な働き方を通じた労働時間適正化に努めていきます。

10/22 ウエルネス推進

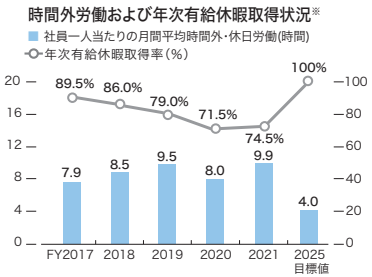
基本的な考え方

- JALグループは、一人ひとりを尊重し、職場を働きがいあふれるものにするため、D&I推進・ワークスタイル変革とともに、ウエルネスを推進します。
- 社員が明るく元気に活躍するために、安全衛生管理に加え、社員自身と家族の心身の健康づくりを進めます。さらに、すべてのステークホルダーの健康づくりに貢献すべく取り組みます。
- そのために、JALグループ健康増進プロジェクト「JAL Wellness 2025」を通じて、健康を社員同士で支え合い助け合いながら、社員一人ひとりが高い健康意識を持つことを通じ、ウエルネス推進をJALグループの文化とします。また、お客さまの健康につながる商品・サービスを提供します。

特に関係する領域 **すべての領域**



ワークスタイル研究会の様子



※日本航空株式会社のみ

特に関係する領域 **すべての領域**

重点的・戦略的に取り組む施策

■健康経営

5カ年計画の「JAL Wellness 2025」を策定、「生活習慣病、がん、メンタルヘルス、たばこ対策、女性の健康」の5大重点項目をベースに指標化しています。またPMSや更年期症状など女性特有の健康課題に対し、働く女性支援の一環として、丸紅株式会社、株式会社カラダメディカ、株式会社エムティーアイの3社と共同で取り組みを開始し、職場の意識調査、女性の健康課題に対する意識啓発、オンライン診療を活用した実証プログラムを行っています。

JALは4度目の「健康経営銘柄」に選定されました。また、JALグループでは昨年の11社から20社が「健康経営優良法人2022」に認定されました。経営の強いリーダーシップを示す「健康経営責任者」や職場の「Wellnessリーダー」、女性の健康に関するさらなる取り組み、健康に関するWeb活用の充実によるリテラシー向上、コロナ禍においてメンタルヘルスケアに積極的に取り組んだことなどが高く評価されました。



▶JAL Wellness KPI指標 ※枠内はFY20実績値（実績値がない場合は空白）、白色枠外はFY22目標値



■お客さまのウエルネス推進

お客さまに健康的に旅をお楽しみいただくため、健康への影響やより良い栄養摂取を考慮した機内食の企画、必要な情報開示を行っています。また2020年には大日本印刷株式会社と共同で日常の健康と旅行前・旅行中のウエルネス活動をサポートする新たなマイレージサービス「JAL Wellness & Travel」の提供を開始しました。双方が持つ強みを組み合わせ、日常生活でマイルと健康が手に入る、次の旅へとつながるサービスを創出していきます。

Topic 「Fly for it! 一緒に運動しよう!東京2020大会カウントダウンエクササイズ」

東京2020オリンピック開幕の100日前より開幕まで、アスリート社員とWellnessリーダーは、毎月計4回、世界・日本各地向けに「本気の!ラジオ体操」「ストレッチ&トレーニング」のオンラインイベントを開催しました。さらに100日間毎日、いつでも簡単・気軽に参加できるエクササイズ動画を会社のポータルサイトにアップして、JALグループ全社員に紹介、最後と最初にボタンをつなぐ健康増進リレーを行いました。



サステナビリティの 取り組み		環境		人	地域社会	ガバナンス	
人権の尊重	人財育成	D&I 推進	ワークスタイル変革	ウエルネス推進	アクセシビリティの向上		感染症拡大の防止

11/22 アクセシビリティの向上

特に関係する領域 **航空旅客**

基本的な考え方

- JALグループは、誰もが旅を通じて、より豊かな人生を楽しめる社会の実現を目指しています。すべてのお客さまに最高のサービスをご提供するため、アクセシビリティの向上を図ります。
- 「JALグループ アクセシビリティサービスポリシー」を定め、誰もが旅を通じて、より豊かな人生を楽しめる社会の実現を目指しており、航空領域にとどまらず旅行先を含めたバリアの解消を図ります。
- そのために、障がいのあるお客さまなど、移動にバリアを感じるお客さまに「もっと自由に、もっと気軽に、いつでも」ご旅行を楽しんでいただけるよう、お客さま一人ひとりに寄り添う全社員の心のバリアフリーの実践に加え、さまざまな関係者の皆さまとの連携を深め、シームレスで安全・安心な移動環境を整備します。

重点的・戦略的に取り組む施策

■ご利用環境の整備

すべてのお客さまにストレスフリーにご利用いただけるよう、機内では、「(点字・拡大文字・音声コード付き)機内サービスガイド」の導入、客室乗務員向け社内資格の展開による接客スキルの向上に取り組んでいます。また空港では、羽田空港国内線に続き、大阪(伊丹)空港などにおいても、障がいのあるお客さまなどの専用カウンターを刷新し、使いやすい快適な空港づくりを行っています。東京2020大会のパラリンピック選手団輸送の経験を活かし、世界中の障がい者スポーツ選手のご移動をサポートしていくとともに、発達障がいのあるお客さまなどに、今以上に安心していただけるよう、接客・サービスのブラッシュアップに取り組みます。

■情報提供

旅行前にご不安を解消していただくため、お手伝いを希望されるお客さま向けのWebページにて、ご搭乗時のサポートなどに関する情報や旅の魅力をお伝えするコラム記事を掲載しています。また、予約から搭乗まで一連の流れを実際に体験いただくことでご不安を解消していただける「空港体験プログラム(オンライン)」を行っています。

■アクセシブルツアー

2021年度に、日程や便に加え、バリアフリーな宿泊先やアクティビティを自由に選択可能な個人ツアー「車いすで行く沖縄」を発売しました。企画段階から車いす利用者の社員が参画し、

当事者の観点でコンテンツを厳選するなど、多様な価値を発揮するとともに、お客さまが安心して楽しむことができるアクセシブルツアーを企画・実施しました。



車いすで行く沖縄3・4日間ツアー

■外部連携

さまざまな関係者の皆さまと連携を深め、旅行前から旅行先まで一体となってバリアフリー化に取り組むことが重要です。JALグループは、すべてのお客さまに安全・安心にご旅行していただけるよう、障がいのある方の参画のもと、コロナ禍の接客ガイドラインをANAと策定し、航空業界内での障がい者理解促進に向けた意見交換会を実施しました。会社の垣根を越えた取り組みが高く評価され、第15回「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞しています。



第15回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰

Voice



空港企画部企画グループ
田島 由佳里

東京2020大会 パラリンピック選手団輸送

東京2020大会では、多くのパラリンピック選手団をお迎えし、大会出場やキャンプ地へのご移動をサポートしました。国内外で、スムーズな車いすの搭乗・降機サポートや丁寧な搭載を行うことで、安心してご利用いただくことができました。また、コミュニケーションを大切にすることで、世界中のお客さまにおもてなしの心を伝えることができました。

12/22 感染症拡大の防止

特に関係する領域 **航空旅客** **貨物郵便** **マイル・ライフ・インフラ**

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラの責任と使命として、感染症の拡大防止に取り組むとともに、心地よい安心を感じられる社会の実現を目指しています。
- お客さまへ、世界最高水準の衛生的で清潔な環境を提供します。また、国際運送事業者としての責務を果たします。
- そのために、あらゆるタッチポイントでの感染症対策である「JAL FlySafeの取り組み」において、デジタル技術の活用と専門的な知見を有するパートナーとの連携を行います。また、ワクチンの輸送など、社会の要請に応えます。



重点的・戦略的に取り組む施策

■タッチポイントにおける衛生的で清潔な環境づくり

▶花王グループとの連携

JALグループは、消毒やマスクの着用など基本的な感染症対策に加え、日本の航空会社で唯一の取り組みとして、すべてのタッチポイントにおける抗ウイルス・抗菌コーティングの実施、自動チェックイン機・手荷物預け機への非接触タッチパネルの設置、ラウンジでご自身のスマートデバイスで注文ができるモバイルオーダーの実証実験などを行ってきました。

これらの取り組みに加え、今年度はさらに徹底した衛生管理・清潔さを追求するため、「キレイのチカラを、翼にのせて。」をスローガンに、専門的な知見を持ち医療施設などにも感染症対策ソリューションを提供する花王グループと連携しています。空港や機内などの清掃マニュアルを花王グループに監修いただき改良、衛生専門部門からのアドバイスに基づいた衛生管理を行っています。



■医薬品輸送を通じた感染症拡大の防止

JALは新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、ベルギーからの輸送や、離島を含む日本各地間の輸送に加えて、台湾・インドネシア・マレーシアなどアジア各地への輸送支援の一翼を担いました。貨物輸送において培ってきた徹底した温度管理、輸送時間・貨物状態のモニターなどのJALの強みを活かし、適格な輸送を実現するワクチンのコールドチェーン体制を形成しています。



マニュアル改良にあたり、衛生状態を数値化する検査を行い、清掃時の重点箇所を確認



新たな清掃道具を導入し、効果的かつ効率的な衛生管理・清潔さを追求

外部機関による感染症対策の評価でトリプル受賞

JALの徹底した感染症対策「JAL FlySafeの取り組み」は、航空会社の格付機関APEX※1とSKYTRAX※2により、世界最高評価を受賞しています※3。また、2021年12月には、感染症対策に加え、サービス品質とサステナビリティの取り組みが世界トップクラスと認められ、日本で唯一APEX「WORLD CLASS」に認定されました。コロナ禍においても心地よい安心を感じられる社会を実現するため、安全と安心を第一に「JAL FlySafeの取り組み」を続けていきます。

※1 APEX(Airline Passenger Experience Association):北米を拠点にする世界最大のエアライン業界団体の一つ。世界の航空会社、空港、エアライン関連サプライヤーなどが参加する非営利団体
※2 SKYTRAX:英国ロンドンを拠点とする世界の航空格付会社
※3 JALはAPEXの「Health Safety Powered by SimpliFlying Audit」のDiamond、SKYTRAXの「COVID-19 Airline Safety Rating」の5スター、「World Airline Award2021」のCOVID-19 Excellence Awardと感染症対策の外部評価で3つの最高評価をいただいています。

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
路線ネットワーク拡充	インバウンド誘致	地域活性化	移動・生活の利便性向上	被災地への復興支援 社会貢献活動

地域社会

基本的な考え方 (JALグループ行動規範より)

社会の一員としての使命と責任

JALグループは、社会インフラの一翼を担うものとして存在できていることに感謝し、公共輸送機関としての使命を果たすことで、その感謝の気持ちを形にしてお返しします。

(1) 事業を通じた地域活性化への貢献

航空運送事業で培ったノウハウやネットワークを活かし、地域の魅力・価値を高めることに注力し、ヒトとモノの循環・流動の拡大を通じて地域経済の活性化に貢献します。

(2) 社会のインフラの一翼を担う企業としての責任

テロや自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底するとともに、自然災害の発生にあたっては、早期の航空輸送サービス再開、復旧に向けた輸送協力等に努め、社会のインフラの一翼を担う公共輸送機関としての社会的使命と責任を果たします。

(3) 企業市民としての責任

次世代の育成、災害復興支援などの活動を通じて、社会の課題解決と発展に貢献します。

JALグループ行動規範「社会への約束」

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/codeofconduct/>

解決すべき課題

▶ 路線ネットワーク拡充
P.95

WEB

<https://www.jal.com/ja/sustainability/community/network/>

▶ インバウンド誘致
P.95

WEB

<https://www.jal.com/ja/sustainability/community/inbound/>

▶ 地域活性化
P.96

WEB

https://www.jal.com/ja/sustainability/community/regional_revitalization/

▶ 移動・生活の利便性向上
P.97

WEB

<https://www.jal.com/ja/sustainability/community/maas/>

▶ 被災地への復興支援
P.97

WEB

<https://www.jal.com/ja/sustainability/community/disaster/>

▶ 社会貢献活動
P.98

WEB

https://www.jal.com/ja/sustainability/community/community_relations/

13 22 路線ネットワーク拡充

特に関係する領域

航空旅客

貨物郵便

マイル・ライフ・インフラ

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラとして地域社会に貢献するため、都市と地方を人やモノが活発に行き交う未来の実現を目指しています。特に、地域社会における生活路線の維持は社会的使命です。
- 路線ネットワーク拡充として、離島路線・地域路線の維持・発展に努めるとともに、都市と地方の流動を増やす取り組みを行います。
- そのために、地域に根差したJALグループの航空各社 (J-AIR、JAC、HAC、JTA、RAC) 間で路線の調整やリソースの活用を行います。また、「都市と地方での生活を両立」させるハイブリッド型のワークスタイル・ライフスタイルを後押しする仕組みなどを提供します。

14 22 インバウンド誘致

特に関係する領域

航空旅客

貨物郵便

マイル・ライフ・インフラ

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラとして地域社会に貢献するため、政府目標である2030年に6,000万人の訪日外国人が、日本の各地域を訪れる未来の実現を目指しています。日本各地域へのインバウンド誘致により、地域活性化にも寄与します。
- 航空ネットワークの提供のみならず、地域の魅力創造・発信を行います。
- そのために、提携パートナーとともに構築している世界各国と日本を結ぶ路線網・販売網と、地域に根差したJALグループの航空会社を活用します。訪日旅行者向けの旅行商品や運賃など、訪日旅行者が利用しやすい商品を提供していきます。また、外国航空会社の日本への乗り入れを受託を通じて支援します。

15 22 地域活性化

特に関係する領域

航空旅客

貨物郵便

マイル・ライフ・インフラ

FY2025 経営目標

国内の旅客※・貨物輸送量：FY2019対比+10% (FY2021実績 旅客▲59% 貨物▲34%)

※観光需要喚起や新規流動の創造による旅客数の増分。

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラとして貢献するため、持続可能な地域社会づくりや自然環境保全など課題解決を図り、地域を活性化します。
- 持続可能な地域社会づくりでは、航空ネットワークを活かして「地域と都市部・世界」「人と人」をつなぎ、JALが培ってきたノウハウを活かし、地域の魅力創出～仕組みづくりまで一気通貫したソリューションを提供し、地域の皆さまとともに、新たな人流、商流・物流を創出します。また、自然環境保全に資する取り組みを進めます。
- そのために、地域を訪れるきっかけ・仕組みづくり、商品開発や販路拡大に加え、環境に配慮した取り組みや自然環境に向き合える仕組みづくりを行います。

重点的・戦略的に取り組む施策

■ 人流の創出

地域 (農山漁村) に人流を創出する「ファームビジネス」として、昨年度は「農業留学2021」を実施しました。今年度より「観光以上、移住未満」として、山に関わることができる「JALふるさとワーキングホリデー」へと発展させます。また、「農泊品質評価支援制度」を確立させることで農泊の品質向上に貢献し、安全・安心にご利用いただける施設を拡大することにより、継続した地域経済・コミュニティづくりにつなげます。さらに、テーマ性の高い目的型旅行「コミュニティツーリズム」を推進することで、地域を訪れる理由づくり・仕組みづくりに取り組み、人流を創出していきます。



JAL農業留学2021 長崎県平戸市にて

■ 商流・物流の創出

▶ 商品開発・ブランド化

地域に移住して活動する「JALふるさとアンバサダー」による企画開発によって、地域の優れた逸品 (一次産品・加工品・工芸品) を発掘し、新たな価値を創出します。また、地域の食材を「JALふるさと応援隊」からのレシピによってスイーツに仕上げ、「JAL Sweets Box with JAL cabin attendant」としてブランド化しました。加えて、日本各地の魅力ある良いモノをより多くの方にお届けするための「JALふるさと納税」「越境EC」では、商品の販売にとどまらず、生産地を訪れたくなるように、商品が生まれた背景や風土を紹介し、地域産品を通して日本各地の魅力を伝えることで地域への誘客につなげます。



JAL Sweets Box 第1弾商品

■ 環境への取り組み

世界自然遺産の登録エリアにおいて、CO₂排出ゼロのEVバスを利用したツアーや自然環境保護を学ぶツアーなどを造成しつつ、オーバーツーリズムを招かない自然に配慮した活動を継続します。また、カーボンオフセットプログラムとしてJ-クレジットを活用したサービスの拡充や植林ワーケーションなど、地域と自然環境に向き合える機会づくり・仕組みづくりにも取り組んでいきます。さらに、フードロス対策や規格外産品の6次商品化など、さまざまな取り組みを加速させます。



やんばるの森ネイチャーガイドツアー

サステナビリティの取り組み		環境	人	地域社会	ガバナンス
路線ネットワーク拡充	インバウンド誘致	地域活性化	移動・生活の利便性向上	被災地への復興支援	社会貢献活動

16/22 移動・生活の利便性向上

特に関係する領域 **マイル・ライフ・インフラ**

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラとして地域社会に貢献するため、社会課題の解決や変化する消費者のニーズに対応し、移動と生活の利便性向上に取り組みます。
- これまで培ってきたノウハウ・ヒューマンスキルと顧客基盤を、新たな技術と掛け合わせ、毎日の暮らしと人生をもっと豊かにする商品・サービスを展開します。
- そのために、空港を中心とした移動の検索・手配をサポートするMaaS※を実現します。また、エアモビリティでは、航空安全技術と運航管理の知見を活かし、シームレスな輸送の実現に取り組みます。

※Mobility as a Serviceの略。すべての交通手段を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念

重点的・戦略的に取り組む施策

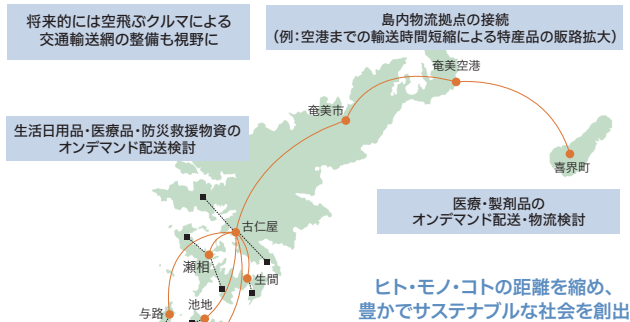
■シームレスな輸送の実現

移動に関する情報をワンストップで提供できるよう、新たに「JAL MaaS」の取り組みを開始しました。「JAL MaaS」では、移動に関する情報をワンストップで提供し、地域の交通課題の解決にも取り組んでいます。

また、「エアモビリティ」では、ドローンを活用した島々の生活を支える地域物流の課題解決をテーマに、奄美群島を対象に買い物支援や医薬品配送を想定した実証実験を開始しました。地域物流のインフラを目指し、2023年度の事業化を目指します。将来的には空港までネットワークを拡大し、特産品の首都圏・海外などの県外市場への販路拡大に貢献します。



JAL MaaS(イメージ図)



ヒト・モノ・コトの距離を縮め、豊かでサステナブルな社会を創出

17/22 被災地への復興支援

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、社会インフラとして地域社会に貢献するため、被災地の復興を支援します。
- 発災時の交通ネットワークの維持・復旧に向けた輸送協力、その他復興に向けての継続的な支援を行います。
- そのために、発災時に臨時便設定などにより航空輸送を確保するとともに、政府や地方公共団体、NGO・NPOと連携した救援物資・救護要員の輸送体制の整備に努めます。さらに、自治体などと連携し、産業振興や観光需要の創出などの支援に取り組みます。

重点的・戦略的に取り組む施策

■航空輸送の確保と被災地への支援

2022年3月の福島県沖を震源とする地震への対応では、地震発生翌日より、東北地方を発着とする定期便の増便、一部大型化や、臨時便の運航(3-4月:計672便)を通じ、東北の皆さまへ航空による移動手段の維持・確保を行いました。

そのほか、国内外で発生した自然災害に対し、以下の支援活動を行いました。

- 2021年8月大雨地域への支援物資提供
- トンガ沖大規模噴火・津波への社員募金

2021年度支援実績

	社員による募金
トンガ沖大規模噴火・津波	309,271円

18/22 社会貢献活動

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、良き企業市民として、ステークホルダーの皆さまとより良い関係を築き、社会の発展に貢献することを目指しています。
- 社会貢献活動として、航空会社ならではの知見を活かし、環境・社会の未来を考える機会の創出、次世代育成、文化・スポーツ支援などにさまざまなステークホルダーとともに取り組むとともに、社員の積極的な活動を支援します。

重点的・戦略的に取り組む施策

■JAL空育®

空の素晴らしさや飛行機の楽しさを通じて、自身の将来や地球環境の未来を考える機会を提供することを目的とした「JAL空育®」では、新型コロナウイルス感染症の影響下でできることとして、オンラインにてお仕事講座、そらエコ教室、折り紙ヒコーキ教室、リモート工場見学を実施しています。どこからでも気軽に参加できる利点を活かし、海外の日本人学校へ講座を実施しました。また、自治体と共同での取り組みも実施しています。

JAL空育®参加人数実績(過去3年間)

年度	FY2019	FY2020	FY2021
人数	191,840名	20,435名	50,147名



オンラインを活用した客室乗務員のお仕事講座の様子

■教育コンテンツの配信

パイロットが講師となって飛行機と空の世界をSTEAM※1から紐解く授業「JAL STEAM SCHOOL」を実施しています。また、授業の内容をわかりやすくまとめた体験型「JAL STEAM SCHOOL Portable」を全国の科学館などで展示し、創造的な思考力を養う機会をより多くの方へ提供しています。

さらに、株式会社ドコモgaccoと連携し、動画学習サービス「gacco®(ガッコ)」にてJALグループの現役社員による「航空業界で働く人々」講座※2を公開しました。

■文化・スポーツ支援

公益財団法人JAL財団では、日本文化への理解を深め、感性を養う機会を提供すべく、全世界に暮らす子どもたちを対象に、「世界こどもハイクンテスト」を開催しています。

また、“一人ひとりの違いを認め、誰もが活躍できるD&I社会へ”という理念に共感し「あすチャレ!スクール」※3に協賛しています。2022年度からは「あすチャレ!」事業※4をサポートし、すべての人が挑戦する素晴らしさを感じられるよう、バラスポーツを通じたさらなる心のバリアフリー実現に取り組んでいます。

実績(過去3年間)

年度	FY2019	FY2020	FY2021
参加校	287校	129校	277校
人数	(41,889名)	(12,559名)	(23,960名)

※1 「Science(科学)」「Technology(技術)」「Engineering(工学)」「Art(芸術)」「Mathmatics(算数・数学)」を総合的に学習する、世界共通的教育手法。理数教育に創造性教育を加えた教育理念であり、知る(探求)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学びを目指す。

※2 公開は現在終了しています。

※3 公益財団法人日本財団バラスポーツセンター主催の小・中・高等学校向けのバラスリートから学ぶバラスポーツの体験型授業

※4 学生だけでなく企業や自治体など、日本全国・全世界に向けたバラスリート講師たちによる教育・研修プログラム

Voice

クアラルンプール貨物所
MOHD ANUAR NURZULAIKHA

世界中のJALグループ社員で地球をキレイに

クアラルンプールでは日頃から業務の中でプラスチック使用量の削減に努めています。普段の取り組みを通じて、私たちが暮らす地球や未来の子どもたちを守る姿勢をより示していく必要があると感じ、世界規模の市民運動であるWORLD CLEANUP DAYにボランティアとして参加し、家族とともに街の清掃活動を行いました。

クアラルンプール支店だけでなく、世界各地の支店から300人以上の社員の参加があったからこそ、社会への貢献やSDGsの達成に向けて、より意識を高められました。

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
強固なリスクマネジメント	公正な事業活動の推進	情報開示	責任ある調達活動の推進	

ガバナンス

基本的な考え方 (JALグループ行動規範より)

ステークホルダーからの信頼

JALグループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、企業を取り巻く幅広いステークホルダーと建設的な対話を続けながら、公正な情報開示に努めます。

- (1) 情報の開示と対話
- (2) インサイダー取引の禁止

公正な事業行動

JALグループは、社会から真に信頼される企業の一員として、法令その他のルールを遵守し、誠実さをもって行動します。

- (1) コンプライアンスの徹底
- (2) 腐敗行為の防止
- (3) お取引先さまとの公正な取引関係
- (4) 自由で公正な競争
- (5) 個人情報・知的財産の管理
- (6) 反社会的勢力の遮断

JALグループ行動規範「社会への約束」

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/codeofconduct/>

解決すべき課題

強固なリスクマネジメント (BCMの強化) P.99-101	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/riskmanagement/
公正な事業行動の推進 (コンプライアンス) P.101-102	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/fair-business-practices/
情報開示 P.102	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/governance/information-disclosure/
責任ある調達活動の推進 P.103-104	WEB https://www.jal.com/ja/sustainability/csr-procurement/

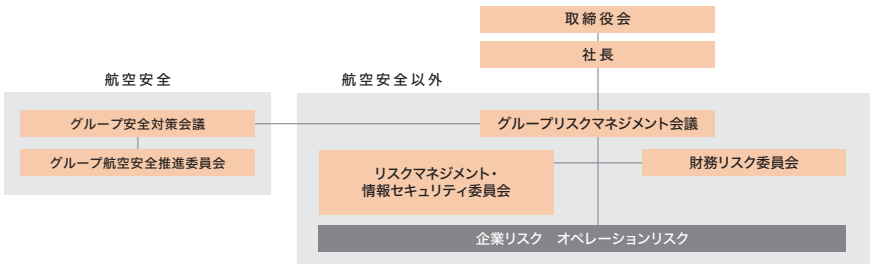
19/22 強固なリスクマネジメント (BCMの強化)

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、社会で信頼される企業であり続けるために、企業活動におけるリスクを総合的に管理します。
 - BCMを含む強固なリスクマネジメントと、サイバーセキュリティ対策を含む情報セキュリティ対策を強化します。
 - そのために、全社的なリスクマネジメント体制を整備し、優先リスクを選別して対応します。また、リスクが発生した際に即応できる体制を整備します。
- また、未知のウイルス感染症、大規模IT障害、首都直下地震については、事業継続マネジメント(BCM)を強化します。情報セキュリティ対策は、管理体制、脅威への監視体制を構築するとともに、セキュリティ推進のため全社員への教育などを行います。

■ 推進体制



JALグループのリスクを予防的に管理するために、社長を議長として各事業の本部長で構成するグループリスクマネジメント会議を設置しています。リスク調査によるスクリーニングを経て抽出された優先リスクに対して、半期ごとにリスク管理状況を確認して、必要に応じてさらなる強化策を決定します。各会議の下部には財務リスク、および情報セキュリティリスクを専門に扱う委員会を個別に設置して、より詳細かつ頻度を高めた対応を行っています。当会議によって評価および決定された優先リスクへの対応は取締役会に報告され、必要に応じてさらなる対策が議論されるなど、ステークホルダーの利益のために重層的なリスクガバナンス体制を構築しています。

重点的・戦略的に取り組む施策

■ リスクマネジメントサイクルの実践

JALグループではリスクを「個人または組織の使命・目的・目標の達成を脅かす事象または行為」と定めることで、全組織長にリスク責任者としてリスク管理を義務付けています。予防的なリスク管理のため、リスク責任者は1年に2回リスク評価を行い、優先リスクを抽出してリスク対応を講じます。リスクを統括する専門組織により、優先リスクを再評価し、そのリスク対応をワークショップ形式のコントロールセルフアセスメントを通じて強化するとともに、必要に応じてリスクコンサルティングを実施します。

■ BCP (事業継続計画) の整備と訓練の実施

社会インフラの一翼を担う公共交通機関としての使命を果たすべく、特定の災害に因らない事業継続マネジメントを推進しつつ、未知のウイルス感染症、大規模IT障害、および首都直下地震に対しては個別のBCPを定めています。新型コロナウイルスに対しては、未知のウイルス感染症BCPを2020年1月に発動しました。首都直下地震については、都心部に本社中枢機能が集約されていることから、大阪にオペレーションコントロールセンター分室を設置するとともに、外部専門家の知見も活用しつつ、BCPの拡充および訓練に取り組み、実効性を継続して向上させています。JALグループの事業継続能力は各種評価機関から高い評価を得ています。

■ 危機管理体制の整備

航空の安全や保安、自然災害やパンデミックその他航空運送事業の遂行に関わるリスクの発生、またはその恐れがあることを察知または確認した場合、JALグループでは事態の状況に応じた危機管理レベル(レベルⅠ～Ⅲ)を責任者が迅速に判断し、即応できる体制を整えています。近年では新型コロナウイルスの発生・感染拡大に伴うBCPの発動、またロシアによるウクライナ侵攻に伴う特定地域や空路における安全・保安へのリスクに対応するため、それぞれ対策本部を設置して情報の収集・分析、および対処に当たっています。また常日頃から演習や教育訓練を定期的実施し、社員一人ひとりの危機管理意識の向上に努めています。

Voice

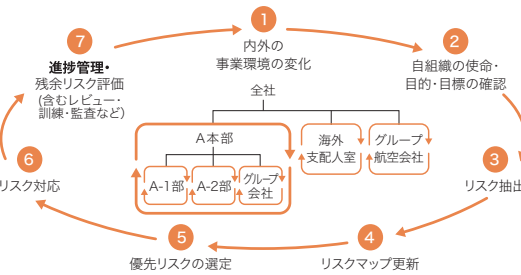


高知空港所 旅客担当 中川 夏鈴

南海トラフ地震に対する高知空港の取り組み ～慶應義塾大学との連携～

慶應義塾大学との産学共同研究として実施された、高知空港での地震・津波防災演習に参加しました。環境情報学部大木聖子准教授監修のシナリオのもと、想定を超える事態に無我夢中で対応しました。演習を通じ、命を守るために「自ら考えて行動する」ことがいかに大切かということに気づきました。また、日頃からあいさつや感謝の気持ちを伝え合い、スタッフ間の信頼関係を構築しておくことの重要性を再認識しました。一人でも多くの命を守るため、自分にできる行動とその使命を認識することで結果は変わると信じています。来るその日に備えて今後の業務にあたりたいと思います。

各組織は目標を達成するために リスクマネジメントサイクルを定期的実施します



当社は2020年3月、日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

レベルⅠ	リスク責任者対応
・リスク責任者(発生したリスクに責任を負う部門長)が必要と判断する者を招集して対応する。 ・リスク責任者は、事態の大きさに応じてレベルⅡまたはⅢへの移行をレベル判断の責任者へ具申する。	
レベルⅡ	特別部会対応
・総務部を事務局として、主要組織の部長によって構成し、危機対応を行う。総務部長は、事態の状況に応じてレベルⅢまたはⅠへの移行をレベル判断の責任者へ具申する。	
レベルⅢ	対策本部対応
・社長(または副社長)を本部長とする本社対策本部を立ち上げて、早急に通常体制から危機体制へ移行する。	

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
強固なリスクマネジメント	公正な事業活動の推進	情報開示	責任ある調達活動の推進	

■情報セキュリティ対策

▶基本方針

JALグループは、高度情報通信社会における情報セキュリティと個人情報保護の重要性に鑑み、「JALグループにおける情報セキュリティに関する基本方針」を定め、法令や社内規程の遵守、管理体制の確立、安全対策の実施、教育・啓発活動の実施、業務委託先との連携、事故発生時の対策、相談窓口の明確化などを、Webサイトにて公開し、これらを実践することで、会社が保有する業務上お預かりするお客さまの個人情報などの重要情報の適正な管理と保護に努めています。

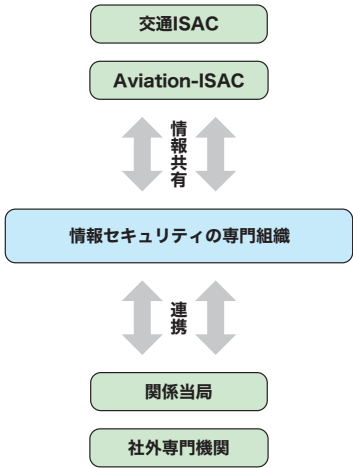
▶管理体制

JALグループの情報セキュリティは、リスクマネジメント・情報セキュリティ委員会(P.99)において、個人情報の取り扱いおよび情報セキュリティに関わる管理・推進を担い、高度化・複雑化する外部からの攻撃に対する情報セキュリティ強化、および企業リスクの低減を実現していきます。また、CISO(Chief Information Security Officer)であるIT企画本部長のもと、情報セキュリティの専門組織が、交通ISAC※1やAVIATION-ISAC※2に加盟し、情報セキュリティ強化に必要な対策を推進します。

▶セキュリティ推進

公共交通機関を担う重要インフラ事業者として、国土交通省が定めるガイドライン※3に則り、情報漏えいや不正アクセスなどのサイバーインシデントへの対策を実施しています。また、全社員を対象にe-Learningでの定期的な研修(90%以上の受

情報セキュリティにおける情報共有と
関係当局との連携体制



講率)を実施し、社外専門機関と連携し24時間・365日体制で脅威を監視しています。インシデント発生時には、リスクマネジメントマニュアルに則り、CSIRT体制(サイバーインシデントへの対応体制)を構築し対応と再発防止を行っています。

さらに、社外専門機関による年1回の監査を実施し、近年はテレワークに対応する安全な端末を導入し、社外でも端末の通信を完全暗号化し常時監視する対策を進めています。

※1 交通・運輸分野の事業者の集団防御力の向上に資する活動を推進する団体
※2 航空会社、航空機メーカーなどで構成されるグローバルな情報共有組織
※3 航空分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン

2022 公正な事業行動の推進(コンプライアンス)

コーポレート・ガバナンスについてはP25 ～をご参照ください。

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、社会で信頼される企業であり続けるために、公正な事業行動を行います。
- 公正な事業行動に向けて、コンプライアンスの徹底、腐敗行為の防止、自由で公正な競争、個人情報・知的財産の管理、反社会的勢力の遮断などに取り組めます。
- そのために、社員一人ひとりへ、教育などを通じて行動規範に基づく行動とコンプライアンスへの意識向上を図ります。また、相談窓口を整備し、不正の早期発見に努めます。

重点的・戦略的に取り組む施策

■推進環境の整備

JALグループ全体でコンプライアンス強化を推進するためにJALグループ各社役員で構成する「JALグループコンプライアンスネットワーク」を組織し、責任の明確化、速やかな情報共有および施策の展開を実施しています。

■社員教育の充実

JALグループ社員の行動規範実現のため、全社員へ腐敗防止も含めたコンプライアンス教育(年2回)をはじめ、役員向けセミナーや職位別教育など、教育の充実を図っています。

■相談窓口の整備

JALグループで働く社員であれば誰でも利用可能な通報・相談窓口を社内外に設置(24時間・365日対応、日/英言語対応)しています。加えて、グループ会社でそれぞれ固有の相談窓口も設置、JALグループ全体で不正行為などの早期発見と是正を

実施しています。なお、2021年度の内部通報件数は110件でした。そのほか、改正公益通報者保護法改正に向けた社内教育などを実施しました。

■腐敗防止の取り組み

JALグループは公明正大に利益を追求するべく贈収賄行為の取り締まり強化、およびマネーロンダリング防止を図るべくJALグループ行動規範「社会への約束」で「腐敗行為の防止」を宣言しています。

また、グローバルな事業展開に伴い、それぞれの国・地域で適用される法規制および国際条約を遵守します。このため、部長級社員への教育を通じた組織体制の整備や定期的な腐敗防止体制の見直しを行っています。

■行動規範に関する違反件数

2021年度、法令違反による日本航空株式会社および子会社が受けた罰金・制裁措置の件数は0件です。

2122 情報開示

基本的な考え方

- JALグループは、社会で信頼される企業であり続けるために、透明性の高い経営と幅広いステークホルダーとのより良い対話に向けた情報開示の充実と質の向上に努めています。
- 情報開示に当たり、丁寧な情報提供と、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に取り組めます。
- そのためにJALグループの企業姿勢を容易に閲覧できるよう、財務・ESGなどに関する統合報告書である本「JAL REPORT」、安全に対する姿勢や取り組みをまとめた「JALグループ安全報告書」をはじめ、企業理念、会社案内、安全・品質情報、サステナビリティ情報、IR情報など、さまざまな情報を当社Webサイトに掲載しています。また、経営計画や決算などについて適時かつ公正・適正に情報開示を行います。

重点的・戦略的に取り組む施策

■丁寧な情報提供

JALグループでは、最新の状況をステークホルダーの皆さまに深くご理解いただけるよう、情報開示の質を高め、双方向のコミュニケーションを通じ信頼関係の構築に取り組んでいます。こうした積極的な情報開示が評価され、日本証券アナリスト協会より「ディスクロージャー優良企業」として運輸部門で過去4年で3回目となる第1位を獲得しました。

また、2021年度も需要回復には不透明感が残り、通期業績予想を未定とせざるを得ない状況に置かれました。そのような中においても、当社の黒字化タイミングのイメージを投資家・アナリストの皆さまが独自に分析できるよう、黒字化の達成条件をわかりやすく可視化した「EBIT・EBITDA 黒字化イメージ」を開示しました。クリエイティブな図解で投資家の関心事項とニーズに応えたことを高く評価され、一般社団法人日本IR協議会主催「IRグッドビジュアル賞」を2年連続で受賞しました。

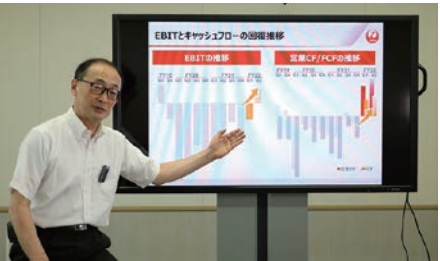


■株主さまとのコミュニケーション

企業姿勢を容易に閲覧いただけるできるよう、企業理念、経営戦略、経営計画などの情報をWebサイトへ掲載しているほか、さまざまな対話の機会を設けています。2021年度は、コミュニケーション強化の一環として、株主総会のライブ配信や事前質問の受付、株主さま専用Webサイトを開設したほか、IR関連情報などをタイムリーに配信する「IRメール」を開始しました。また、JALグループについての理解を深めていただく場として、JAL工場見学の再開に加え、新たに、環境への取り組み説明会を、遠方にお住まいの株主さまにもご参加いただきやすいオンラインで実施しました。今後も、株主・投資家の皆さまとのより良い対話の実現に向けて、さらなる情報開示の充実と質の向上に取り組んでいきます。

■社員へのタイムリーかつわかりやすい情報提供

中期経営計画や四半期ごとの決算発表などに際して、社員が自社の状況を正しく理解できるよう、社内報の即時配信だけでなく、社員向けのわかりやすい解説動画を制作しており、世界中の社員がオンデマンドで視聴しています。



財務・経理本部長による社員向け決算解説動画

サステナビリティの取り組み	環境	人	地域社会	ガバナンス
強固なリスクマネジメント	公正な事業活動の推進	情報開示	責任ある調達活動の推進	

22 責任ある調達活動の推進

特に関係する領域 **すべての領域**

基本的な考え方

- JALグループは、社会で信頼される企業であり続けるため、お取引先さまと互いに尊重し合い、健全なビジネスの発展に努め、責任ある調達活動を行います。
- 日々の航空機の運航や商品・サービスが、お取引先さまとの良好なパートナーシップに基づき成り立っていることを認識しつつ、公正・公明な調達を堅持し、JALグループサプライヤー行動規範の周知・遵守を通じて持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。
- そのために、お取引先さまへ誠実な対応を心がけ、法令遵守や地球環境保全、人権尊重、適正な労働慣行、公正な事業慣行などの観点から課題を洗い出し解決を図ります。

お取引先さまとの連携強化

重点的・戦略的に取り組む施策

■ 主要サプライヤーの特定

調達金額や調達量、商材の重要性や代替不可能性などを考慮の上、国内外の約470社を主要サプライヤーに定め、リスクがより高いと判断された商材からサプライチェーンの健全性確認の取り組みを進めています。

■ お取引先さまとの連携と改善要請

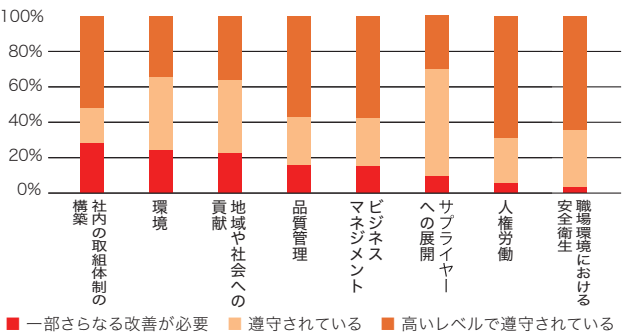
お取引先さまに対して、「JALグループサプライヤー行動規範」を広く周知し遵守をお願いしており、主要サプライヤーに対してはSedex※1のSAQ※2や当社独自の自己評価アンケート(JAL調査票)への回答を通じて遵守状況の確認を進めています。

当社の求める基準に満たない回答があった場合は改善に向けたコミュニケーションを行い、環境目標の設定やCSRの推進体制の整備などの改善活動を実施いただきました。定められた期限までに基準を満たすよう改善していただく、もしくは改善に向けた是正計画を提出していただくことを、今後の取引を続ける上での必須要件としています。

※1 サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現を目指し、企業の倫理情報を管理・共有するプラットフォームを提供する非営利団体。2004年に英国で設立

※2 Self Assessment Questionnaireの略称

2021年度 お取引先さまのJALグループ
サプライヤー行動規範遵守状況 (分野別比率)



■ JALサプライヤーホットライン

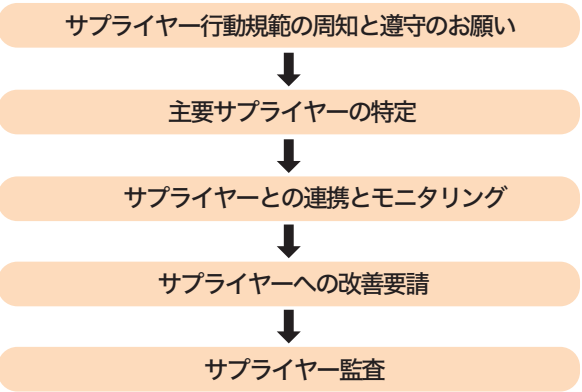
2022年度には、お取引先さまやその従業員から直接の相談を受け付ける窓口である「JALサプライヤーホットライン」を構築し、4月より運用を開始しています。今後は定期的に見直しを行い、有効性を高めていきます。

今後も引き続き、品質・価格・納期に加え、自己評価アンケートなどを通じた持続可能性の観点でも評価を行い、SDGs達成に向けて責任ある調達活動を推進していきます。

重点施策のKPI(目標と実績)

重点施策 (KPI)	実施期間	目標年度	目標	実績 (FY21)
主要1次サプライヤーに対するモニタリング率	FY2019-FY2023	FY2023	100%	62%
主要1次サプライヤーの健全性確認率	FY2019-FY2023	FY2023	100%	62%
監査が必要になったサプライヤーへの監査実施率	FY2019-FY2023	毎年度	100%	対象なし
通報への対処率	毎年度	毎年度	100%	FY2022-
サステナビリティに関する調達本部員のトレーニング実施率	毎年度	毎年度	100%	100%

サプライヤーアセスメントフロー



認証品の採用

重点的・戦略的に取り組む施策

水産物

このメニューで使用されているバナメイエビは、ASC(水産養殖管理協議会)の基準に従い第三者によって認証された、責任ある養殖管理のもと育てられた水産物です。JALではこのASCのグループ流通認証(CoC)を取得しています。

WEB <https://www.asc-aqua.org/> (ASC-C-02732)



野菜

食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証で、世界的な農場管理の基準です。農薬・肥料の管理など、食の安全や環境保全、労働安全や人権・福祉に関する多くの基準が定められています。JAL Agriportでも自社農場でこの認証を取得しています。



ASC:
バナメイエビ

森林認証:
しおり

ASIAGAP:
サラダ

森林資源に配慮された国際的な認証

森林認証とは、独立した第三者機関が、森林管理を一定の基準に照らし、評価・認証していく制度です。世界的な違法伐採による森林の劣化や減少を防ぎ、持続可能な森林管理を実現するために1990年代に欧米で設立されたものです。

GOTS認証

環境・社会に配慮した方法で製品を作るための国際的な有機繊維基準で、「認証された原料とそのトレーサビリティ」「ケミカルの使用について禁止と制限の規定」「分離と識別」「環境管理」「残留物の限界」「社会的規範(労働条件や労働環境の整備、児童労働の禁止、労働者の権利)」などから構成されています。



リラクシングウェア



RAINFORREST ALLIANCE認証

レインフォレストの新しい認証マークは、責任あるビジネスを新たな常識にすることで人々と自然により良い未来を創り出すという私たちの使命を達成するため継続的改善、透明性、生産者と企業間の責任共有に基づいた持続可能性への道程のビジョンを示したものです。

Topic おいしくてサステナブルなコーヒーを



株式会社ミカフェート社長
コーヒーハンター
José川島 良彰 さま

自然環境と人権を守りながら、おいしいコーヒー作りに励む生産者をサポートし、中間業者を通さず品質に見合った価格で直輸入し、市場を作り維持するのがミカフェートの使命です。弊社はJALの取り組みに賛同し、連携しておいしくてサステナブルなコーヒーを、機内やラウンジで提供することで社会問題解決に取り組んでいます。